

【表紙】

【提出書類】 有価証券報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年6月27日

【事業年度】 第140期(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

【会社名】 日清オイリオグループ株式会社

【英訳名】 The Nisshin Oilio Group,Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 今村 隆 郎

【本店の所在の場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【最寄りの連絡場所】 東京都中央区新川一丁目23番1号

【電話番号】 03(3206)5670

【事務連絡者氏名】 財務部長 太田良 猛

【縦覧に供する場所】 日清オイリオグループ株式会社 大阪支店
(大阪市北区豊崎三丁目19番3号)

株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

株式会社大阪証券取引所
(大阪府中央区北浜一丁目8番16号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次 決算年月	第136期 平成20年3月	第137期 平成21年3月	第138期 平成22年3月	第139期 平成23年3月	第140期 平成24年3月
(1) 連結経営指標等					
売上高 (百万円)	298,196	337,925	301,299	305,297	312,628
経常利益 (百万円)	4,560	8,043	10,302	6,308	5,395
当期純利益 (百万円)	1,876	3,065	5,104	2,122	3,833
包括利益 (百万円)	-	-	-	4,601	1,679
純資産額 (百万円)	109,406	107,498	114,815	117,421	113,266
総資産額 (百万円)	205,824	217,487	222,357	232,310	237,132
1株当たり純資産額 (円)	605.92	587.96	623.10	632.46	644.43
1株当たり当期純利益金額 (円)	10.87	17.79	29.62	12.32	22.88
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	50.7	46.6	48.3	46.9	45.2
自己資本利益率 (%)	1.8	3.0	4.9	2.0	3.5
株価収益率 (倍)	35.60	24.00	15.29	31.89	14.95
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,849	26,690	11,458	1,292	13,279
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,854	5,855	12,193	5,085	9,797
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	16,345	22	3,135	508	7,799
現金及び現金同等物の 期末残高 (百万円)	6,165	26,475	22,665	15,992	26,978
従業員数 (名)	2,484 (207)	2,724 (228)	2,810 (385)	2,771 (444)	2,861 (475)
(2) 提出会社の経営指標等					
売上高 (百万円)	193,763	223,068	185,071	175,714	182,602
経常利益 (百万円)	3,618	6,944	7,138	4,688	5,252
当期純利益 (百万円)	748	2,868	3,591	2,029	2,455
資本金 (百万円)	16,332	16,332	16,332	16,332	16,332
発行済株式総数 (千株)	173,339	173,339	173,339	173,339	173,339
純資産額 (百万円)	89,698	89,987	92,999	92,795	92,251
総資産額 (百万円)	158,219	166,653	166,910	158,956	179,808
1株当たり純資産額 (円)	520.27	522.05	539.73	538.67	554.91
1株当たり配当額 (円)	10.00	10.00	10.00	10.00	10.00
(内1株当たり中間配当額) (円)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)	(5.00)
1株当たり当期純利益金額 (円)	4.34	16.64	20.84	11.78	14.65
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益金額 (円)	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	56.7	54.0	55.7	58.4	51.3
自己資本利益率 (%)	0.8	3.2	3.9	2.2	2.7
株価収益率 (倍)	89.24	25.66	21.74	33.36	23.34
配当性向 (%)	230.6	60.1	48.0	84.9	68.3
従業員数 (名)	1,079	1,093	1,141	1,136	1,133

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式がないため、記載しておりません。

3 従業員数は就業人員であります。なお、従業員数欄の(外書)は、臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

2 【沿革】

- 明治40年3月 日清豆粕製造株式会社の名称で創立し、東京市に本社、大連に支店および工場を開設。大豆油および大豆粕の製造加工並びに貿易を行う。
- 大正7年7月 社名を「日清製油株式会社」に改め横浜市所在の松下豆粕製造所を合併。従来の大豆単一製造から各種植物油脂および油粕等を多角的に製造加工する総合植物油脂産業に発展。
- 昭和20年5月 戦災により横浜工場を焼失。終戦により大連工場その他の在外資産を喪失。その後、那須疎開工場、山梨醸造工場により操業を継続。
- 昭和22年8月 日清商事株式会社設立。
- 昭和22年10月 リノール油脂株式会社(当時 東濱油脂化学工業株式会社)設立。
- 昭和24年1月 横浜工場を再建し、操業を開始。
- 昭和24年4月 北海製油株式会社を合併、当社小樽工場となる。
- 昭和24年6月 東京証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和28年8月 神戸工場操業開始。小樽工場を廃止、小樽出張所となる。
- 昭和29年6月 大阪支店を開設。
- 昭和30年9月 大阪証券取引所市場第一部に上場。
- 昭和32年6月 名古屋出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。
- 昭和33年11月 小樽出張所を廃止して札幌出張所を開設。同44年5月営業所、同48年12月支店となる。
- 昭和34年1月 攝津製油株式会社の経営に参画。
- 昭和34年4月 研究所を開設。
- 昭和34年12月 福岡出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。
- 昭和35年4月 仙台出張所を開設。同44年5月営業所、同52年9月支店となる。
- 昭和38年11月 横浜根岸湾埋立地において横浜磯子工場操業開始。横浜工場を横浜神奈川工場と改称。
- 昭和44年5月 リノール油脂株式会社の経営に参画。
- 昭和44年5月 横浜営業所を開設。同63年1月支店となる。
- 昭和44年6月 広島出張所を開設。同52年9月営業所、同59年2月支店となる。
- 昭和44年9月 株式会社マーケティングフォースジャパン設立(当時 日清サラダ油株式会社 平成11年4月より現社名)。
- 昭和45年4月 高崎出張所を開設。同59年2月高崎出張所を廃止して関東信越支店を開設。
- 昭和48年9月 横浜神奈川工場を廃止。
- 昭和50年11月 ニッシンサービス株式会社設立。
- 昭和55年8月 ニッコー製油株式会社設立および経営に参画。
- 昭和58年3月 食品営業本部を設置。東京支店を開設。
- 昭和58年8月 日清ファイナンス株式会社設立。
- 昭和59年7月 株式会社ゴルフジョイ設立。
- 昭和63年4月 日清サイロ株式会社設立。
- 昭和63年9月 日本と中国の合弁企業として大連日清製油有限公司に関わる契約を調印。
- 平成2年9月 大連日清製油有限公司の工場操業開始。
- 平成3年4月 本社社屋新築工事竣工。
- 平成4年7月 日清サイロ株式会社とニッシンサービス株式会社を合併して社名を日清物流株式会社に変更。
- 平成5年3月 横浜支店を神静支店と改称。
- 平成6年11月 株式会社NSP(当時 日本ソフトウェアプランニング株式会社 平成7年8月社名変更)の経営に参画。
- 平成7年10月 研究所を横須賀市へ移転。横浜神奈川事業所を開設。
- 平成7年10月 和弘食品株式会社と業務提携。

- 平成8年3月 東京支店と神静支店を統合し、東京支店となる。
- 平成10年1月 堺事業場の工場操業開始。
- 平成10年3月 国際的な品質マネジメントシステムである「ISO9001」の認証を取得。
- 平成11年3月 神戸工場を廃止。
- 平成11年4月 堺事業場の第二期工事が完了し、本格稼働を開始する。
- 平成12年9月 国際的な環境マネジメントシステムである「ISO14001」の認証を取得。
- 平成13年10月 日清商事株式会社が久保株式会社と合併。
- 平成14年4月 リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社それぞれとの間で両社を完全子会社とする株式交換を実施。
- 平成14年10月 分社型の新設分割を行い、当社の営業の全部を承継させる日清オイリオ株式会社を設立。当社は、純粋持ち株会社となり、会社名を「日清製油株式会社」から「日清オイリオグループ株式会社」に変更。
- 平成15年10月 日清奧利友(中国)投資有限公司設立。
- 平成16年7月 日清オイリオ株式会社、リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社を吸収合併。
- 平成17年3月 大連北良地区における大連日清製油有限公司の第2工場が操業を開始。
- 平成17年11月 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.の株式を取得し経営に参画。
- 平成18年2月 もぎ豆腐店株式会社の株式を取得し経営に参画。
- 平成19年3月 創立100周年。
- 平成19年9月 株式会社ピエトロと業務提携。
- 平成21年3月 大東カカオ株式会社の株式を取得し経営に参画。
- 平成22年5月 株式会社日清商会の株式を取得し経営に参画。
- 平成23年7月 Industrial Quimica Lasem,S.A.の株式を取得し経営に参画。

3 【事業の内容】

当社グループは、当社、子会社29社、関連会社12社およびその他の関係会社2社で構成され、油脂・油糧事業、加工油脂事業、ヘルシーフーズ事業、ファインケミカル事業、大豆食品素材事業を主な事業とし、さらに食品の販売促進および人材の派遣、コンピュータシステムの開発保守、スポーツ施設の経営、損害保険代理、不動産賃貸等の事業活動を展開しております。

当社グループの事業に係る位置付けおよびセグメントとの関連は、次のとおりであります。なお、その他の関係会社2社とは、下記のセグメントの内、主に油脂・油糧事業、加工油脂事業およびファインケミカル事業との間で原料、食品、油脂、油粕等の売買を行っております。

〔油脂・油糧事業〕

当社が食品、油脂製品および油粕製品の製造販売を、連結子会社である攝津製油(株)が油脂製品の製造販売を、大連日清製油有限公司が油脂製品、油粕製品の製造販売を、上海日清油脂有限公司が油脂製品の製造販売を行っております。なお、当社の製造において、食品の充填・包装等の一部、油脂製品の製造の一部を攝津製油(株)に委託しております。

販売においては、食品、油脂製品および油粕製品の販売の一部を連結子会社である日清商事(株)および(株)日清商会、関連会社である幸商事(株)を通じて、それぞれ行っております。また、物流においては、輸入原材料の入出庫に係る港湾荷役および製品物流を日清物流(株)が行っております。

上記以外の会社で、油脂・油糧事業を営んでいる子会社は7社、関連会社は2社であります。

〔加工油脂事業〕

当社が加工油脂製品の製造販売を、連結子会社であるINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.が加工油脂製品の製造販売を、大東カカオ(株)およびT.&C. MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDがチョコレート関連製品の製造販売を、関連会社である統清股フン有限公司および張家港統清食品有限公司が加工油脂製品の製造販売を行っております。

なお、当社の製造において、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.より加工油脂製品の一部を輸入しております。

上記以外の会社で、加工油脂事業を営んでいる子会社は1社であります。

〔ヘルシーフーズ事業〕

当社が健康機能食品、治療関連食品およびドレッシング・マヨネーズ類等の製造販売を、連結子会社であるもぎ豆腐店(株)が豆腐類の製造販売を行っております。また、関連会社である(株)ピエトロはドレッシング等の食品製造販売および飲食店経営を、関連会社である和弘食品(株)は麺類用スープ・畜肉・水産製品の調味液等の製造販売を行っております。

上記以外の会社でヘルシーフーズ事業を営んでいる関連会社は3社であります。

〔ファインケミカル事業〕

当社が化粧品原料、化学品等の製造販売を、連結子会社である攝津製油(株)が化成品の製造販売を、Industrial Quimica Lasem,S.A.が化粧品用油脂の製造販売を行っております。

上記以外の会社でファインケミカル事業を営んでいる子会社は3社であります。

〔大豆食品素材事業〕

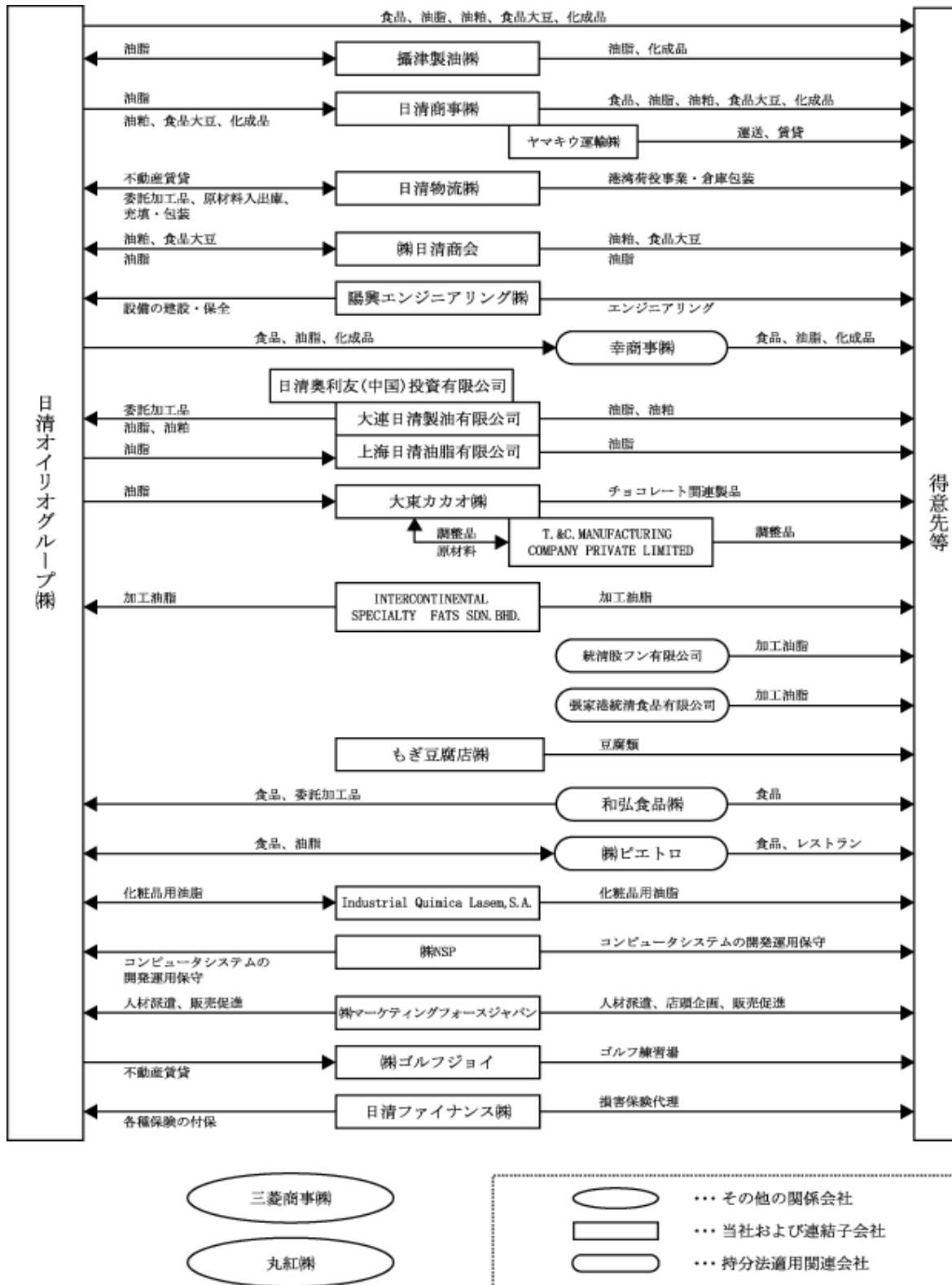
当社が食品大豆、大豆たん白の製造販売を行っております。

〔その他〕

当社が不動産賃貸業を、連結子会社である(株)マーケティングフォースジャパンが食品の販売促進および人材の派遣を、(株)NSPがコンピュータシステムの開発保守を、(株)ゴルフジョイが当社より設備を賃借しゴルフ練習場の経営を、日清ファイナンス(株)が損害保険代理業を行っております。

上記以外の会社でその他事業を営んでいる子会社は3社、関連会社は2社であります。

系統図は以下のとおりです。



4 【関係会社の状況】

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(連結子会社)						
攝津製油㈱ (注3,5)	大阪府 大阪市福島区	1,299	油脂・油糧事業 ファインケミカル 事業	54.0 (2.2)		借入金 有 役員の兼任 有
日清商事㈱ (注2,5,6)	東京都中央区	99	油脂・油糧事業	51.3 (2.9)		借入金 有 役員の兼任 有
日清物流㈱	神奈川県 横浜市磯子区	100	油脂・油糧事業	100.0		借入金 有 役員の兼任 有
㈱NSP	神奈川県 横浜市中区	233	その他	76.3		借入金 有 役員の兼任 有
大東カカオ㈱	東京都目黒区	1,586	加工油脂事業	60.8		貸付金 有 役員の兼任 有
㈱日清商会	栃木県宇都宮市	75	油脂・油糧事業	52.0		
㈱マーケティング フォースジャパン	東京都中央区	10	その他	100.0		借入金 有
陽興エンジニアリング㈱	岡山県倉敷市	20	油脂・油糧事業	100.0		借入金 有
日清ファイナンス㈱ (注5)	東京都中央区	73	その他	100.0 (70.0)		借入金 有
㈱ゴルフジョイ	神奈川県 横浜市神奈川区	10	その他	100.0		借入金 有
もぎ豆腐店㈱	埼玉県本庄市	48	ヘルシーフーズ 事業	100.0		貸付金 有 借入金 有
大連日清製油有限公司 (注2,5)	中国遼寧省	千米ドル 77,540	油脂・油糧事業	78.0 (31.8)		貸付金 有 債務保証 有 差入指導念書 有 役員の兼任 有
上海日清油脂有限公司 (注5)	中国上海市	千米ドル 11,900	油脂・油糧事業	100.0 (73.1)		債務保証 有 役員の兼任 有
日清奧利友(中国) 投資有限公司 (注2)	中国上海市	千米ドル 50,537	油脂・油糧事業	100.0		役員の兼任 有
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD. (注2,6)	マレーシア セランゴール州	千マレーシア リングット 85,860	加工油脂事業	100.0		役員の兼任 有
Industrial Quimica Lasem,S.A.	スペイン	千ユーロ 10,353	ファインケミカル 事業	85.0		貸付金 有 役員の兼任 有
ヤマキウ運輸㈱ (注5)	東京都品川区	99	油脂・油糧事業	86.0 (86.0)		
T.&C.MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITED (注5)	シンガポール	千シンガポール ドル 8,577	加工油脂事業	99.9 (99.9)		

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有(被所有)割合		関係内容
				所有割合 (%)	被所有割合 (%)	
(持分法適用関連会社) 和弘食品㈱ (注3,4)	北海道小樽市	1,413	ヘルシーフーズ 事業	19.5		
㈱ピエトロ (注3)	福岡県 福岡市中央区	474	ヘルシーフーズ 事業	20.0		役員の兼任 有
幸商事㈱	東京都中央区	100	油脂・油糧事業	25.7	0.1	役員の兼任 有
統清股フン有限公司	台湾台南市	千台湾ドル 120,000	加工油脂事業	44.0		役員の兼任 有
張家港統清食品有限公司 (注5)	中国江蘇省	千米ドル 17,000	加工油脂事業	30.0 (10.0)		役員の兼任 有

名称	住所	資本金又は 出資金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の 所有割合 (%)	議決権の 被所有割合 (%)	関係内容
(その他の関係会社) 三菱商事㈱ (注3)	東京都千代田区	204,446	内外物資の輸入 および販売業	0.0	17.4	油脂・油糧事業、加工油脂 事業およびファインケミカ ル事業との間で、原料、食 品、油脂、油粕等の売買を 行っております。
丸紅㈱ (注3)	東京都千代田区	262,686	内外物資の輸入 および販売業	0.0	15.7	油脂・油糧事業、加工油脂 事業およびファインケミカ ル事業との間で、原料、食 品、油脂、油粕等の売買を 行っております。

- (注) 1 主要な事業の内容欄には、主としてセグメントの名称を記載しております。
- 2 日清商事㈱、大連日清製油有限公司、日清奥利友(中国)投資有限公司およびINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.が特定子会社に該当しております。
- 3 有価証券報告書を提出している会社は、攝津製油㈱、和弘食品㈱、㈱ピエトロ、三菱商事㈱および丸紅㈱であります。
- 4 和弘食品㈱の持分は100分の20未満ですが、実質的な影響力を持っているため関連会社としております。
- 5 ()内は間接所有割合(内書)であります。
- 6 日清商事㈱およびINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.については売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等	日清商事㈱ (百万円)	INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.	
		(千マレーシア リンギット)	(百万円)
売上高	42,612	2,501,088	65,328
経常利益	85	19,610	512
当期純利益	163	16,900	441
純資産額	1,432	354,461	8,694
総資産額	11,285	1,070,309	26,254

5 【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(名)
油脂・油糧事業	1,346 (268)
加工油脂事業	728 (91)
ヘルシーフーズ事業	77 (39)
ファインケミカル事業	197 (14)
大豆食品素材事業	43 (4)
その他	276 (41)
全社	194 (18)
合計	2,861 (475)

(注) 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(名)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
1,133	39.5	16.2	6,795,297

セグメントの名称	従業員数(名)
油脂・油糧事業	709 (70)
加工油脂事業	70 (19)
ヘルシーフーズ事業	41
ファインケミカル事業	76 (6)
大豆食品素材事業	43 (4)
全社	194 (18)
合計	1,133 (117)

(注) 1 従業員数は就業人員であります。なお、(外書)は臨時従業員数の年間平均雇用人数であります。

2 平均年間給与は、賞与および基準外賃金を含んでおります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、日清オイリオグループ労働組合、攝津製油労働組合等が組織されております。組合との交渉はすべて円満に推移しており、特記すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当連結会計年度における日本経済は、東日本大震災の影響により減少した生産は上向きの動きが見られるものの、依然として緩やかなデフレ傾向や厳しい雇用情勢が続きました。

このような環境下において、当社グループでは、「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」のもと、当年度からスタートした中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」において、「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」をテーマに事業構造の変革を進め、利益志向・技術重視・海外市場開拓をキーワードに経営資源の再配分を積極的に推進してまいりました。

当連結会計年度の業績としましては、売上高は前期に比べ2.4%増加の3,126億28百万円となりました。一方、利益面では、営業利益が59億円と前期に比べ15.3%、経常利益が53億95百万円と前期に比べ14.5%それぞれ減少しました。当期純利益においては、災害による損失が減少したことや子会社の投資評価損に係る税金費用の戻りを計上したことにより、前期に比べ80.6%増加の38億33百万円となりました。

セグメントの業績は次のとおりであります。

当連結会計年度より当社グループは、当年度からスタートした中期経営計画の事業戦略に沿って、従来の「製油関連事業」「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」「ファインケミカル事業」の3事業区分から、国内においては付加価値化の追求を通じてより利益志向に行動を変革し、安定的な利益獲得を目指すとともに、中国を中心に海外展開を図る「油脂・油糧事業」、加工食品市場のニーズに応える食品素材を提供することにより、国内外に事業領域を広げ「油脂・油糧事業」に次ぐ第2の収益事業の実現を目指す「加工油脂事業」、おいしさと健康を徹底的に追求した事業展開を行い、フェーズ以降における収益を担う事業の確立を目指す「ヘルシーフーズ事業」、成長の核を中国、欧州市場に位置づけ、安定した収益事業への成長を目指す「ファインケミカル事業」、日本を含む東アジア市場において、技術力をもとに本格的な展開を目指す「大豆食品素材事業」の5事業区分に再編しております。

〔油脂・油糧事業〕

製油業界につきましては、穀物相場が世界の旺盛な食糧需要に支えられ、年央に一時下落する局面はあったものの、期中を通して高値圏で推移したため、円高にもかかわらず大豆・菜種などの原料価格は、前期に比べ上昇しました。更に、国際マーケットにおけるミールバリューが前期に比べ大きく低下したため、オイル原価の上昇に拍車がかかり、厳しい搾油環境が続きました。

家庭用食用油につきましては、多様化する消費者ニーズに的確に対応した売場やメニューなどの提案型販売を積極的に進め、フルライン戦略を展開しました。東日本大震災を契機に、内食回帰の傾向も強まっており、健康オイル、ごま油、オリーブオイルなどの高付加価値商品や日清キャノーラ油が堅調に推移し、販売数量は前期を上回ることができました。また、売上高は適正価格での販売を推進した結果、前期を上回りました。贈答用詰合せセットにつきましては、販売数量、販売単価ともに前期並みを確保しました。

業務用食用油につきましては、販売数量は下半期では回復傾向にあるものの、上半期での東日本大震災の影響により、通期では前期を下回りました。一方、売上高においては、適正な価格への是正に努めた結果、前期を上回ることができました。

加工用油脂につきましては、パーム油やパーム調合油が堅調に推移しましたが、大豆油・菜種油などの汎用品においては、外食産業の不振や東日本大震災による生産調整を余儀なくされたユーザーの影響を受けて販売数量が減少するなど、全体としては若干前期を下回りました。一方、販売価格においては、業務用食用油と同様に適正価格への是正に努めた結果、前期を上回ることができました。

油粕につきましては、食用油の需要が大豆油から菜種油やパーム油にシフトする状況が続き、菜種搾油量の増加に比べ大豆搾油量の減少幅が大きく販売数量は前期を下回りました。販売価格においても、原料価格は上昇しましたが、為替レートが円高で推移したことに加え、ミールバリューの低下により前期を下回りました。

大連日清製油有限公司につきましては、中国政府のインフレ抑制策による価格統制等の影響を受け、販売数量、売上高ともに前期に比べ減少し、利益面においても採算性が悪化したことから前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ1.5%増加の2,005億62百万円となりましたが、営業利益は36億49百万円と前期に比べ19.2%減少しました。

〔加工油脂事業〕

国内の加工油脂事業につきましては、チョコレート用油脂のユーザー開拓もあり製菓・製パン向けが堅調に推移し、販売数量、売上高ともに前期を上回りました。販売価格においても、原料価格上昇に伴う価格改定や高付加価値品の販売を積極的に進めた結果、前期を上回ることができました。連結子会社の大東カカオ株式会社につきましては、東日本大震災の影響による売上高の落ち込みから徐々に回復しておりますが、一般製菓向けや観光土産市場向けで十分な需要回復に至らず、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.につきましては、中東の政情不安や欧州の景気低迷などが影響し、販売数量は前期を下回りましたが、売上高は販売価格の上昇により増加しました。利益面においては大きく変動したパーム油相場の影響を受け前期を下回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ5.1%増加の860億23百万円となり、営業利益は、のれんの償却負担が軽減したこともあり19億34百万円と前期に比べ16.8%増加しました。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング・マヨネーズ類につきましては、東日本大震災の影響による生産減少や供給制限などもありましたが、夏場の需要期には回復し、販売数量、売上高ともに前期を上回ることができました。

高齢者食品につきましては、トロミ調整食品のブランド統一による商品訴求の遅れなどもあり、販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

治療食品につきましては、泌尿器対応食品は堅調に推移しましたが、腎臓対応食品の落ち込みをカバーできず販売数量、売上高ともに前期を下回りました。

豆腐類においては、新商品投入効果もあり販売数量、売上高ともに前期を上回りました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期並みの70億95百万円となりましたが、営業損失は、のれんの償却負担が軽減したこともあり2億21百万円と前期に比べ1億82百万円改善しました。

〔ファインケミカル事業〕

ファインケミカル事業につきましては、東日本大震災の影響による代替受注や既存顧客からの需要増が重なった結果、特に、化粧品原料や中鎖脂肪酸油が堅調に推移しました。一方、化成品については、一部の受託生産品が東日本大震災の影響を受けて原材料の入荷が不安定になったことにより、売上高は前期を下回る結果となりました。

なお、昨年7月に株式を取得し連結子会社となったIndustrial Quimica Lasem,S.A.は、当第4四半期より連結業績に寄与しております。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期に比べ4.2%増加の107億40百万円となり、営業利益は6億38百万円と前期に比べ1.0%増加しました。

〔大豆食品素材事業〕

大豆食品素材事業につきましては、生産・販売・技術サポートが一体となった事業展開や、新商品による顧客・市場開拓を進め、東日本大震災による大手顧客の喪失などもあったものの、販売数量、売上高ともに前期並みを確保しました。

これらの結果、当セグメントの売上高は前期並みの47億40百万円となりましたが、営業利益は経費負担の増加などもあり40百万円と前期に比べ68百万円減少しました。

〔その他〕

情報システム事業をはじめその他の事業の売上高は、東日本大震災による自粛の影響もあり前期に比べ8.0%減少の34億65百万円となり、営業利益は4億23百万円と前期に比べ8.5%減少しました。

なお、事業別の営業損益につきましては、セグメント間消去前であり、合計は連結営業利益と一致しておりません。

〔地域別売上高〕

中国、マレーシアなどのアジア向け売上高は、パーム油相場の上昇や中国政府のインフレ抑制策による価格統制等の影響を受け販売数量が減少したため前期に比べ10.0%減少の489億10百万円となりました。また、欧州、米国などのその他地域への売上高は、販売価格の上昇等により前期に比べ13.8%増加の282億62百万円となりました。なお、連結売上高に占める海外売上高の割合につきましては、前期に比べ1.2ポイント減少し24.7%となりました。

(2) キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度末における現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に対して、109億86百万円増加し、269億78百万円となりました。

〔営業活動によるキャッシュ・フロー〕

営業活動によるキャッシュ・フローは、132億79百万円の増加となりました。主な内訳は、税金等調整前当期純利益30億90百万円、減価償却費62億60百万円、たな卸資産の減少34億19百万円による増加、仕入債務の減少42億23百万円による減少であります。

〔投資活動によるキャッシュ・フロー〕

投資活動によるキャッシュ・フローは、97億97百万円の減少となりました。主な内訳は、関係会社株式の取得による支出74億33百万円および有形固定資産の取得による支出45億4百万円の減少、有価証券の純減少による31億22百万円の増加であります。

〔財務活動によるキャッシュ・フロー〕

財務活動によるキャッシュ・フローは、77億99百万円の増加となりました。主な増加要因は、長期借入による収入146億19百万円、社債発行による収入99億33百万円であります。また、主な減少要因は、短期借入金の純減少による27億86百万円、長期借入の返済による支出44億82百万円、社債の償還による支出50億10百万円、配当の支払いによる支出16億92百万円、自己株式の取得による支出22億73百万円であります。

	前連結会計年度 (百万円)	当連結会計年度 (百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292	13,279
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,085	9,797
財務活動によるキャッシュ・フロー	508	7,799
現金及び現金同等物の増減額（減少）	6,175	10,986
現金及び現金同等物の期末残高	15,992	26,978

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

当連結会計年度における生産実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高(百万円)	前年同期比(%)
油脂・油糧事業	133,234	0.2
加工油脂事業	84,928	8.3
ヘルシーフーズ事業	5,028	3.0
ファインケミカル事業	8,407	4.6
大豆食品素材事業	3,493	4.0
その他	290	3.3
合計	235,383	3.0

- (注) 1 金額は、原価計算に利用した価格等により算定しております。
2 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 受注実績

当社グループでは、計画に基づく生産を行っているため受注実績はありません。

(3) 販売実績

当連結会計年度における販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高(百万円)	前年同期比(%)
油脂・油糧事業	200,562	1.5
加工油脂事業	86,023	5.1
ヘルシーフーズ事業	7,095	0.0
ファインケミカル事業	10,740	4.2
大豆食品素材事業	4,740	0.2
その他	3,465	8.0
合計	312,628	2.4

- (注) 1 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。
2 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合は次のとおりであります。

相手先	前連結会計年度		当連結会計年度	
	販売高(百万円)	割合(%)	販売高(百万円)	割合(%)
三菱商事株式会社	46,223	15.1	45,580	14.6

3 【対処すべき課題】

世界的な穀物需要の増加、投機資金の流入などにより原料価格の高値推移が続く一方、日本国内では高齢化の進展、消費者の低価格志向の高まり、円高による輸入製品の増加、エネルギーコストの上昇など当社を取り巻く環境は非常に厳しい状況にあります。

このような状況を製油業界の構造問題と認識し、中期経営計画「GROWTH10 フェーズ」では、安定した収益基盤の確立と確かな成長の実現に向けて変革に取り組んでまいります。

油脂・油糧事業領域においては、顧客の課題解決、需要を創造する提案型販売ができる営業力の育成・強化、技術力とマーケティング力を融合した新商品の上市と市場への定着、原料購買から製造・物流までの供給体制の再構築により、販売力、商品力、コスト競争力を強化し、安定した収益の獲得を目指してまいります。

加工油脂事業領域においては、フェーズで築いた事業基盤を最大限活用し、製菓・製パン市場およびチョコレート用油脂市場への拡販によって、国内外に事業領域を広げ、第二の収益事業の確立を目指してまいります。

中国油脂・油糧事業、ヘルシーフーズ事業、ファインケミカル事業、大豆食品素材事業の4事業で構成する成長事業領域は、短期的には収益面での自立とフェーズ以降の飛躍に向けた事業基盤の確立を目指してまいります。

また企業価値の最大化に向けたコーポレートブランド戦略の展開とともに、コンプライアンス体制の強化や内部統制システムの整備・運用をはじめ、コーポレートガバナンスの強化を進めてまいります。

当社は「法的な責任を果たすこと」はもちろんのこと、安全で安心できる商品やサービスの安定的な提供、環境への取組み、社会貢献、適切な情報開示など、「あらゆるステークホルダーからの期待に応えること」がCSR（企業の社会的責任）であると考えております。CSRに対する主体的な取組みにより、あらゆるステークホルダーからの信頼・共感の維持・向上を図り、企業の持続的発展、企業価値の向上を目指してまいります。

当社は、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針（以下「基本方針」といいます）並びに基本方針に照らして不適切な者によって当社の財務及び事業の方針の決定が支配されることを防止するための取組みの一つとして、当社株式の大規模買付行為に関する対応方針（以下「本プラン」といいます）を導入し、継続しております。

「本プラン」の内容は、以下のとおりであります。

(当社株式の大規模買付行為に関する対応方針)

(1) 基本方針の内容

当社は、当社の企業価値の源泉が、食からファインケミカルまでの幅広い事業を通じて得た広範な知識と豊富な経験、蓄積された高い技術力、株主の皆様をはじめとするあらゆるステークホルダーからの信頼とご支援など、明治40年の創立以来100年以上の永きに亘って培ってきた経営資源に存することに鑑み、特定の者又はグループが当社の議決権の20%以上の議決権を有する株式を取得することにより、このような当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益が毀損されるおそれが存する場合には、かかる特定の者又はグループは当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者として不適切であるとして、法令等及び定款によって許容される限度において当社グループの企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上のための相当な措置を講じることを、当社の財務及び事業の方針の決定を支配する者の在り方に関する基本方針といたします。

(2) 取組みの内容

企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み

(a) 10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10」

当社グループは平成19年度から平成28年度までの10ヵ年経営基本構想「GROWTH 10～『“植物のチカラ”を新たな価値へ』成長10年構想～」を策定し、“植物のチカラ”で新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループを目指して次の5つの目標を掲げ、企業価値又は株主の皆様共同の利益の確保・向上に努めています。

1. “植物のチカラ”を独創的な技術で具現化

“植物のチカラ”を独創的な技術で新たな価値に変える企業グループを目指します。

2. 海外売上高比率3割以上の国際企業への飛躍

グローバルな視野で事業・ブランドを展開することにより海外売上比率3割以上の国際的な企業グループを目指します。

3. CSR活動による社会・環境への貢献

社会・環境への誠実な貢献を通じて厚い信頼と高い評価を得る企業グループを目指します。

4. あらゆる場での絶え間ない革新

あらゆる場で絶え間ない挑戦と革新を続ける強い意志、風土をもつ企業グループを目指します。

5. 高い収益構造の獲得

高い収益構造を有する企業グループを目指します。

この10ヵ年の経営基本構想のうち、平成23年度からの3ヵ年を中期経営計画「GROWTH 10フェーズ」とし、新たな価値を創造し続ける国際的な企業グループへ飛躍するため、次のような事業構造の変革を目指します。

油脂・油糧事業は、環境変化に係らず安定収益を獲得し続けている

加工油脂事業は、収益規模において油脂・油糧事業に匹敵するレベルに到達している

成長事業は、次フェーズ以降の収益の柱となりえる新たなビジネスモデルを確立している

(b) コーポレートガバナンスの強化

当社は、社会の皆様から一層の期待と信頼をいただくために、健全で透明性の高い経営を目指し、コーポレートガバナンスの強化を経営上の最も重要な課題の一つとして位置付けております。

取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項及び経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営および業務執行についての監督責任を負っています。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。

こうした経営体制のもとで、内部統制システムの整備、リスクマネジメント委員会やコーポレートガバナンス協議会の設置及び企業倫理ホットラインの設置等の具体的な施策を推進しております。

不適切な者によって支配されることを防止する取組み

当社は、当社株式の大規模買付行為を行おうとする者が遵守すべきルールを明確にし、株主の皆様に必要な判断を行っていただくために必要かつ十分な情報及び時間、並びに大規模買付行為を行おうとする者との交渉の機会を確保するために、本プランを導入し、継続しております。また、当社が対抗措置を発動することによって大規模買付行為を行おうとする者に損害が発生する可能性があることを明らかにし、これらを適切に開示することにより、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益に資さない当社株式の大規模買付行為を行おうとする者に対して警告を行うものであります。

取締役会の判断及びその判断に係わる理由

前記「企業価値・株主の皆様共同の利益の確保・向上に向けた取組み」は、当社の企業価値又は株主の皆様共同の利益を継続的かつ持続的に向上させるものとして策定されています。従って、(1)の基本方針に沿っており、株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

また、前記「不適切な者によって支配されることを防止する取組み」は、大規模買付行為に関する情報提供を求めるとともに、大規模買付行為が当社の企業価値を毀損する場合に限って対抗措置を発動することを定めるものであります。さらに取締役会によって恣意的判断がなされることを防止するために独立委員会を設置し、取締役会は独立委員会の勧告を最大限尊重したうえで対抗措置の発動を決議します。その判断の概要については、適時適切に開示することとしているため、その運営は透明性をもって行われます。従って、当社取締役会は、当該取組みは株主の皆様共同の利益を損なうものではなく、かつ当社役員の地位の維持を目的とするものではないと判断しております。

4 【事業等のリスク】

当社グループの経営成績、株価および財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクには以下のようなものがあります。なお、文中における将来に関する事項は、当連結会計年度末において当社グループが判断したものであります。

為替相場の変動

当社グループでは、油脂・油糧事業における原材料である大豆、菜種等は全量海外から輸入しております。また、中国をはじめ東アジア等において海外事業展開を行っております。このため、当社グループは原材料コストや外貨での借入金残高等にかかる為替変動リスクを有しており、為替相場の変動により業績および財務状況が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、為替予約等によるリスクヘッジを機動的に行っております。

原材料国際価格の変動

原材料である大豆、菜種等の仕入につきましては、為替相場変動に加え、原材料国際価格の変動リスクを有しております。なお、原油価格高騰等に伴う輸送コストの変動等による影響を含んでおります。原材料価格は当社グループのコストにとって重要な部分を占めることから、相場変動により業績に影響を及ぼす可能性があります。当社グループでは、原材料価格変動についても一部先物市場等によるヘッジを行っております。

国内外の製品市況の変動

油脂・油糧事業、加工油脂事業の販売環境におきましては、国内外の製品市況の変動による影響があります。油粕および加工用油脂製品の国内販売価格は国際市況に概ね連動いたします。また、海外からの製品輸入動向が国内販売価格への影響要因となる可能性もあります。これら国内外の製品市況の変動により当社グループの業績が影響を受ける可能性があります。これに対し、当社グループでは、市況変動の影響が小さい高付加価値商品の拡販に取り組むとともに、品質やコスト等に見合う適正な販売価格の維持につとめております。

事業展開に伴うリスク

当社グループは、日本国内のみならず、東アジア等の国および地域において事業を展開しております。以下のようなリスク要因は、国内の生産・販売等の拠点においても同様ですが、特に海外事業展開においては、いわゆるカントリー・リスクとなります。これらの事象が発生した場合には当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

法律等の諸規制の予期せぬ制定または改廃

不測の政治的・経済的要因の発生

テロ、紛争、自然災害、感染症等による社会的混乱

情報化に係る諸問題（コンピュータウイルス、情報漏洩等）の発生

当社グループにおきましては、上記リスクを最小限に留めるべく、情報収集につとめ、危機管理体制の中での確かつ迅速に対応してまいります。

地震・台風等の自然災害および感染症の蔓延

当社グループの国内各拠点におきまして、大規模な地震・台風等の自然災害が発生した場合や新たな感染症が流行した場合、事業活動の停止、設備や棚卸資産の損壊等により、当社グループの業績および財務状況に影響を及ぼす可能性があります。

これに対し、当社グループでは、非常時の管理体制として大規模地震に関わるBCP（事業継続計画）を平成21年6月に、新型インフルエンザに対するBCPを平成21年11月にそれぞれ策定し、リスク軽減等の対策を講じております。

なお、平成23年3月11日に発生した東日本大震災を踏まえ、極大レベルの地震・津波の被害想定を新たに追加し、「想定外」の事態発生を極力排除する視点で事業継続計画の再構築を平成24年5月に行っております。

法律等の諸規制

当社グループは、食品衛生法、JAS法、薬事法、環境・リサイクル関連法規、関税・輸出入規制、外国為替管理法、個人情報保護法等による法的規制の適用を受けております。こうしたなか、当社グループにおきましてはコンプライアンス強化を第一義とし、権利の保全にも万全を期しております。しかしながら、将来におきまして、現在のところ予測し得ない新たな法的規制が設けられる場合も考えられ、当社グループの業績に影響を及ぼす可能性があります。

食の安全性について

食品の品質および安全性についての社会的関心の高まりから、より一層厳格な品質管理体制が求められております。

当社グループにおきましては、ISOの国際品質規格を取得するとともに、厳しい品質保証体制を構築しております。今後とも品質保証システムをより一層強化し、安全性の確保につとめてまいります。ただし、これらの取組みの範囲を超えた品質問題が発生した場合には、当社グループの業績に影響を受ける可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

当連結会計年度において、経営上の重要な契約等はありません。

6 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「要素技術から応用技術にわたる技術進化と、マーケティング視点からの差別化商品・技術の開発」とする技術開発戦略のもと、横須賀事業場に設置された中央研究所、食用油技術部、横浜磯子事業場に設置されたファインケミカル事業部テクニカルセンター、生産技術部、および本社に設置された商品開発室を中心に、互いに連携をとりながら進めております。

食用油技術部は、家庭用、業務用、加工用食用油の各事業戦略に基づき、市場ニーズに訴求力ある食用油の企画開発、提案を進めております。中央研究所では、モノづくりに関わるコア技術開発を軸に、油脂・油糧事業、加工油脂事業、ヘルシーフーズ事業、大豆食品素材事業等、グループ全体の事業領域に関わる技術開発をグローバルな展開を見据え進めております。ファインケミカル事業部テクニカルセンターでは、化粧品領域、化学品領域、および食材領域におけるファインケミカル素材の開発とそれを活かした製剤の開発を行っております。また、平成23年に取得したスペインのエステル油剤メーカーIndustrial Quimica Lasem,S.A.との技術的連携関係をグローバルな視点で展開するための取り組みを開始しました。生産技術部は、次世代を見据えた新規生産技術開発とそれに向けた技術面での基盤強化に取り組んでおります。そして、商品開発室では、マーケットニーズと当社技術の融合により商品・技術開発の企画立案を行なっております。

なお、当連結会計年度における研究開発費の合計は20億15百万円であります。

〔油脂・油糧事業〕

家庭用食用油では、揚げ物頻度の高いお客様のご要望にお応えするため、新たに「日清ヘルシーリセット 1000gPET」を平成24年3月に発売しました。また、ビタミンE摂取が不足がちなお客様向けに、「日清ヘルシーキャノーラ油1000gポリ」を平成24年3月にリニューアル発売いたしました。さらに、当社開発・製造のエキストラバージンオリーブオイルが、大手SM数社のプライベートブランド商品として当期に採用されました。

業務用食用油では、前期に新発売しました「日清スーパーデリカエース」シリーズの追加アイテム「ハイオレキャノーラ&パーム16.5kg缶」と、プロサポートシリーズ「日清炒め油15kg缶、1500gポリ」、「日清離型油15kg缶」、「日清炊飯油15kg缶、1500gポリ」、「日清コートエース16kg缶」を平成23年10月に発売しました。また、天ぶらの衣が綺麗に華咲き、美味しく仕上がる「日清キャノーラ油コーンブレンド華咲き16.5kg缶」と、簡単に料理の風味を引き立てる日清フレーバーリッチシリーズ「バターフレーバーオイル1000gポリ」、「オリーブ&ガーリック・レッドペパーオイル1000gポリ」を上市しました（平成24年4月発売）。さらに、大手業務用卸のプライベートブランド商品として純正ごま油と調合ごま油が採用されました。

その他、INTERCONTINENTAL SPECIALITY FATS SDN. BHD.の高度な分別技術で製造した低融点パームオレインとそのブレンドオイルが、大手食品メーカー数社に採用されました。

油脂・油糧事業に係わる研究開発費は11億74百万円であります。

〔加工油脂事業〕

マーガリン・ショートニング類では、粉末酵素エステル交換技術や分別技術をベースに、パーム油類を有効利用することで、製菓・製パン適性と低トランス脂肪酸化を両立させる等、市場ニーズに応える商品開発を行いました。また、提案型のアプリケーション開発を進めることで販売数量を伸ばしました。

チョコレート用油脂では、独自のチョコレート物性評価技術を活用し、各ユーザーの要求を満たす製品開発を進め、国内主要チョコレートメーカーへの納入を実現しました。また、ノンテンパリングタイプでトランス脂肪酸を極限まで低減させた製品を開発しました。

クリーム用油脂では、エステル交換技術等の活用により、結晶をコントロールする機能を高めることで、乳化適性を訴求した製品を開発し、大手ユーザーに採用されました。また、海外市場への販売展開も開始しました。

加工油脂事業に係わる研究開発費は2億16百万円であります。

〔ヘルシーフーズ事業〕

ドレッシング類では、平成24年3月に「日清ドレッシングダイエット」シリーズを「コレステロール0」、「回すだけで開栓できるキャップ」、「適量を注ぎやすい口」に一新し、2アイテムを追加しました。

高齢者・介護対応食品では、お粥をミキサーにかける際に加えるだけで、嚥下困難な方（飲み込む力が低下している方）の食べにくさの原因となるべたつきを軽減し、なめらかなゼリー状に仕上げる「ソフトアップ」を平成23年6月に発売しました。

ヘルシーフーズ事業に係わる研究開発費は1億65百万円であります。

〔ファインケミカル事業〕

当社において、化粧品領域、化学品領域、および食材領域におけるファインケミカル素材の開発と製剤の開発を行っております。平成23年には、子会社化したスペインの油剤メーカーIndustrial Quimica Lasem, S.A.との間で技術的な相乗作用を得るために、製品のみならず原材料評価、品質管理、および製品開発など多岐にわたる連携関係の構築を開始しました。

化粧品領域における開発活動としては、グローバルな視野で化粧品業界に広く展開できる高機能素材の開発に取り組んでおり、近年は、環境に優しい植物由来成分から成る新製品を複数発売してきております。化学品領域における開発活動としては、情報関連分野用途の素材を中心に顧客と直結した開発を行うと共に、海外での顧客獲得に向けた開発にも注力しております。また、平成23年には、食品機械用潤滑油「エステローラF スプレー」を発売いたしました。

食材領域においては、新たな機能性素材の開発に取り組んでおります。さらに、中鎖脂肪酸油やレシチン、トコフェロールなどの素材を用い、顧客のニーズに合わせた製剤開発にも取り組んでおります。

連結子会社である攝津製油株式会社において、清潔で快適な暮らしに欠かせない製品やレストランの厨房、食品工場などの衛生管理に役に立つ多様な製品づくりに積極的に取り組んでおり、顧客のニーズを確実に製品化するための研究開発活動を展開しております。

化成品研究におきましては、業務品分野関連での食品加工工場の菌汚染の実態調査を行いながら、設備機器の洗浄や除菌・殺菌を効果的に行うためのサニテーション用商品の開発に注力しております。また、外部機関との共同研究による食中毒起因菌に効果のある除菌剤・除菌洗浄剤の開発に取り組んでおります。

OEM事業関連では、当連結会計年度は衣料用洗剤の分野において、環境や人に優しい安全・安心な製品づくりを目指した洗剤の使用量が少なく、すすぎ水が削減できる濃縮液体洗剤を開発し発売に至りました。その他家庭で使用する洗剤や化粧品、医薬部外品等の香粧品の分野で、顧客のニーズに対応し差別化された機能を持った製品の開発、改良も引き続き行っております。

工業用分野関連では、太陽電池用シリコン基板洗剤開発を重点課題として取り組んでおります。国内大手メーカーとコスト・品質両面につき改良・評価を進めています。

ファインケミカル事業に係わる研究開発費は、3億66百万円であります。

〔大豆食品素材事業〕

粒状大豆たん白では、新たにアプリケーション開発を行うことにより、これまで利用が少なかった水産加工品分野において定着し始めました。また、ふりかけの原料として新規に採用されました。

大豆粉では、大豆粉から豆腐を簡便に作る技術を確立し、ユーザーへの大豆粉、および製造技術の導入を実現いたしました。

ミックス粉では、製菓・製パン用ミックス粉を開発し、製パンメーカーへ採用がなされました。食品機能材素材では、大豆の微量成分を活かした製剤開発を行い、水産練り製品の物性向上剤として導入されました。

大豆食品素材事業に係わる研究開発費は93百万円であります。

今後とも技術力の一層の充実を図り、新製品・新技術開発、新分野開拓に積極的に取り組んでいく方針であります。

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループの財政状態及び経営成績に関する分析・検討内容は以下のとおりであります。

(1) 経営成績

売上高

当社グループの連結売上高は、前連結会計年度に比べ2.4%増加の3,126億28百万円となりました。主な要因は、高付加価値商品の拡販や適正な販売価格の形成に取り組んだことに加え、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.における販売価格の上昇、Industrial Quimica Lasem,S.A.が新規に連結子会社となったことなどであります。

セグメント別では、油脂・油糧事業が前連結会計年度に比べ1.5%増加の2,005億62百万円、加工油脂事業につきましても5.1%増加の860億23百万円となりました。ヘルシーフーズ事業につきましては前連結会計年度並みの70億95百万円となりました。ファインケミカル事業につきましては4.2%増加の107億40百万円となりました。大豆食品素材事業につきましては前連結会計年度並みの47億40百万円となりました。その他の事業につきましては、34億65百万円と前連結会計年度に比べ8.0%減少いたしました。

営業利益及び経常利益

国内においては高付加価値商品の拡販に加え、適正な販売価格の形成やコスト圧縮に継続して取り組んだことにより前期を上回りましたが、海外においては中国政府のインフレ抑制策による価格統制等の影響やパーム油相場の大きな変動の影響を受け前期を下回りました。このことなどにより、営業利益は59億円と前連結会計年度に比べ15.3%、経常利益は53億95百万円と前連結会計年度に比べ14.5%それぞれ減少いたしました。

当期純利益

災害による損失が減少したことや子会社の投資評価損に係る税金費用の戻りを計上したことにより、当期純利益は前連結会計年度に比べ80.6%増加し、38億33百万円となりました。

(2) 資本の財源及び資金の流動性

財政状態の概要

当連結会計年度末の総資産は、前連結会計年度末に比べ48億22百万円増加し、2,371億32百万円となりました。主な要因は、連結子会社Industrial Quimica Lasem,S.A.株式の新規取得および連結子会社INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.株式の追加取得に伴い、のれんが42億93百万円増加したことなどあります。

負債は、前連結会計年度末に比べ89億77百万円増加し、1,238億66百万円となりました。社債が49億90百万円、長期借入金が88億63百万円、それぞれ増加したことが主な要因であります。

純資産は、利益剰余金が21億40百万円増加した一方で、自己株式の増加により22億72百万円、時価評価の変動等によりその他の包括利益累計額が16億87百万円、連結子会社株式の追加取得により少数株主持分が23億35百万円それぞれ減少したことから、前連結会計年度末に比べ41億55百万円減少し、1,132億66百万円となりました。

キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度におけるキャッシュ・フローは、営業活動により132億79百万円増加しましたが、投資活動により97億97百万円減少しました。また、財務活動により77億99百万円増加いたしました。これらの結果、当連結会計年度末の現金及び現金同等物の残高は269億78百万円となり、前連結会計年度末に比べ109億86百万円増加しました。

第3 【設備の状況】

1 【設備投資等の概要】

当社グループでは、「コア事業への経営資源の集中化」を基本に、戦略性、重要性、緊急性に鑑み、従来以上に投資採算を重視した上で、「油脂・油糧事業」および「加工油脂事業」を中心に57億74百万円の設備投資を行いました。

「油脂・油糧事業」においては、当社の生産設備更新を中心に30億10百万円、「加工油脂事業」においては、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.の加工油脂製造設備増強を中心に25億14百万円の設備投資を実施しました。「ヘルシーフーズ事業」においては63百万円、「ファインケミカル事業」においては66百万円、「大豆食品素材事業」においては22百万円、「その他」においては97百万円の投資額となりました。

2 【主要な設備の状況】

(1) 提出会社

事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
			建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区)	油脂・油糧事業 加工油脂事業 ファインケミカル事業 大豆食品素材事業 その他	食品、油脂、 化成品、油粕、そ 他製造設備	4,240	4,103	4,041 (233)	1	12,386	363
堺事業場 (大阪府堺市西区)	油脂・油糧事業 加工油脂事業 その他	食品、油脂の 製造設備	1,988	865	5,952 (29)	3	8,811	61
本社 (東京都中央区)	油脂・油糧事業 加工油脂事業 ヘルシーフーズ事業 大豆食品素材事業 その他	その他設備	2,197	28	3,199 (1)	423	5,849	293
横須賀事業場 (神奈川県横須賀市)	油脂・油糧事業 加工油脂事業 ヘルシーフーズ事業 大豆食品素材事業 その他	研究設備	1,612	46	427 (28)	4	2,091	99
名古屋工場 (愛知県名古屋港区)	油脂・油糧事業	食品・油脂、 油粕の製造設備	3,918	1,830	3,362 (98)	2	9,114	94
水島工場 (岡山県倉敷市)	油脂・油糧事業	食品・油脂、 油粕の製造設備	539	965	2,977 (118)	6	4,489	89

(注) 1 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定395百万円を含んでおりません。

2 横浜磯子事業場、名古屋工場および水島工場においては、主に油脂および油粕を生産し、堺事業場においては主に油脂を生産しております。

(2) 国内子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
攝津製油(株)	堺事業所油脂工場 (大阪府堺市西区)	油脂・油糧 事業	植物油脂製造	27	55	[10]	0	83	8
	堺事業所 化成品工場 (大阪府堺市西区)	ファイン ケミカル事業	化成品の 製造設備	617	152	1,913 (32)	61	2,746	77
日清物流(株)	大黒物流センター (神奈川県 横浜市鶴見区)	油脂・油糧 事業	倉庫	208	5	[2]		214	5
	堺事業場 (大阪府堺市西区)	油脂・油糧 事業	物流設備	235	21	868 (10)		1,124	16
大東カカオ(株)	中井工場 (神奈川県足柄 上郡中井町)	加工油脂事業	チョコレート 関連製品の製造	1,487	699	2,093 (17)	106	4,386	202

(注) 1 日清物流(株)の土地2千㎡については、賃借しております。

2 攝津製油(株)堺事業所油脂工場では、当社が油脂を製造委託しており、土地10千㎡については、当社が賃貸しております。

3 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定4百万円を含んでおりません。

(3) 在外子会社

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	帳簿価額(百万円)					従業員数 (名)
				建物及び 構築物	機械装置 及び運搬具	土地 (面積千㎡)	リース資産	合計	
大連日清製油 有限公司	本社・工場 (中国遼寧省)	油脂・油糧 事業	植物油脂・ 油粕製造設備	797	1,476	[135]		2,273	237
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.	本社・工場 (マレーシア セランゴール州)	加工油脂事業	植物油脂・ 油粕製造設備	1,703	4,778	[60]		6,482	179
	デンキル工場 (マレーシア セランゴール州)	加工油脂事業	植物油脂・ 油粕製造設備	1,107	333	145 (59)		1,586	232

(注) 1 大連日清製油有限公司の土地135千㎡については、中国政府より中外合資経営企業法に基づき使用権を得ており、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD.の本社工場の土地60千㎡については、賃借しております。

2 設備の帳簿価額は減価償却累計額控除後のものであり、建設仮勘定1,408百万円を含んでおりません。

3 【設備の新設、除却等の計画】

(1) 重要な設備の新設等

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の内容	投資予定額		資金調達 方法	着手年月	完了予定 年月	完成後の 増加能力
				総額 (百万円)	既支払額 (百万円)				
提出会社	横浜磯子事業場 (神奈川県 横浜市磯子区)	油脂・油糧 事業 加工油脂事業	油脂製造設備、 製品倉庫他	10,000		自己資金 および 借入金			小ロット多 品種製造能 力の増強お よび製品保 管・出荷能 力の増強
INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.	本社・工場 (マレーシア セランゴール州)	加工油脂事業	加工油脂 製造設備	2,100	1,252	自己資金 および 借入金	平成22年 6月	平成24年 10月	油脂分別 処理能力 1割増加
T . . & C . MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITED	本社・工場 (シンガポール)	加工油脂事業	チョコレート 関連製品 製造設備	1,720	1,367	増資 および 借入金	平成23年 3月	平成24年 9月	チョコレート 関連製品 の生産能力 増強

- (注) 1 上記の金額に消費税等は含まれておりません。
2 当社の設備投資(投資予定額10,000百万円)については、経営環境の変化を考慮し、現在、内容および工期の見直しを実施しております。

(2) 重要な設備の除却等

経常的な設備の更新のための除却等を除き、重要な設備の除却等の計画はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	388,350,000
計	388,350,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在 発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年6月27日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	173,339,287	173,339,287	東京証券取引所 大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	173,339,287	173,339,287	-	-

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成14年4月1日(注)	28,005,000	173,339,287	-	16,332	9,836	24,742

(注) リノール油脂株式会社およびニッコー製油株式会社それぞれとの間で両社を完全子会社とする株式交換を行うことに伴った発行済株式総数および資本準備金の増加であります。

(6) 【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)								単元未満株式の状況(株)
	政府及び地方公共団体	金融機関	金融商品取引業者	その他の法人	外国法人等		個人その他	計	
					個人以外	個人			
株主数(人)		62	34	214	107	4	19,583	20,004	-
所有株式数(単元)		47,033	933	69,115	12,916	4	42,525	172,526	813,287
所有株式数の割合(%)		27.3	0.5	40.1	7.5	0.0	24.6	100.0	-

(注) 自己株式7,093,641株は、「個人その他」に7,093単元及び「単元未満株式の状況」に641株含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数(千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
三菱商事株式会社	東京都千代田区丸の内二丁目3番1号	28,829	16.63
丸紅株式会社	東京都千代田区大手町一丁目4番2号	26,001	15.00
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	11,247	6.49
株式会社損害保険ジャパン	東京都新宿区西新宿一丁目26番1号	7,360	4.25
あいおいニッセイ同和損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿一丁目28番1号	5,978	3.45
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	4,272	2.46
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内二丁目7番1号	3,397	1.96
キッコーマン株式会社	千葉県野田市野田250番地	2,351	1.36
大成建設株式会社	東京都新宿区西新宿一丁目25番1号	2,310	1.33
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,287	1.32
計		94,035	54.25

(注) 1 上記所有株式のうち信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社 11,247千株

日本マスタートラスト信託銀行株式会社 4,272千株

2 上記のほか当社所有の自己株式7,093千株(4.09%)があります。

3 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

4 三井住友トラスト・ホールディングス株式会社(受託者)から平成23年8月4日付で、住友信託銀行株式会社、中央三井アセット信託銀行株式会社、中央三井信託銀行株式会社及び日興アセットマネジメント株式会社を共同保有者とする大量保有報告書(変更報告書)が提出されており、同報告書による平成23年7月29日現在の株式所有状況は以下のとおりであります。

当社としては、中央三井信託銀行株式会社を除き、当事業年度末時点における所有株式数の確認が出来ませんので、「大株主の状況」欄には含めておりません。

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
住友信託銀行株式会社	大阪府大阪市中央区北浜四丁目5番33号	4,303	2.48
中央三井アセット信託銀行 株式会社	東京都港区芝三丁目23番1号	1,009	0.58
中央三井信託銀行株式会社	東京都港区芝三丁目33番1号	2,287	1.32
日興アセットマネジメント 株式会社	東京都港区赤坂九丁目7番1号 ミッドタウン・タワー	190	0.11
計		7,789	4.49

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,093,000	-	-
	(相互保有株式) 普通株式 249,000	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 165,184,000	165,184	-
単元未満株式	普通株式 813,287	-	-
発行済株式総数	173,339,287	-	-
総株主の議決権	-	165,184	-

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式641株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計(株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 日清オイリオグループ 株式会社	東京都中央区新川一丁目 23番1号	7,093,000	-	7,093,000	4.09
(相互保有株式) 幸商事株式会社	東京都中央区新川一丁目 17番25号	249,000	-	249,000	0.14
計	-	7,342,000	-	7,342,000	4.24

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第3号及び会社法第155条第7号による普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条の規定に基づく取得

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
取締役会(平成23年5月10日)での決議状況 (取得期間 平成23年5月11日～平成24年3月31日)	10,000,000	5,000,000
当事業年度前における取得自己株式		
当事業年度における取得自己株式	6,000,000	2,265,321
残存決議株式の総数及び価額の総額		
当事業年度の末日現在の未行使割合(%)		
当期間における取得自己株式		
提出日現在の未行使割合(%)		

(注) 取得期間(平成23年5月11日～平成24年3月31日)における取得自己株式6,000,000株をもって、自己株式の取得は終了しております。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価格の総額(千円)
当事業年度における取得自己株式	23,382	7,884
当期間における取得自己株式	747	243

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取請求による株式数は含めておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(千円)	株式数(株)	処分価額の総額(千円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式				
消却の処分を行った取得自己株式				
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式				
その他(単元未満株式の買増請求)	830	264		
保有自己株式数	7,093,641	-	7,094,388	-

(注) 1 当期間における「その他(単元未満株式の買増請求)」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

2 当期間における「保有自己株式数」には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出までの単元未満株式の買取請求および単元未満株式の買増請求による株式数は含めておりません。

3 【配当政策】

当社は株主の皆様への利益還元を経営上の最重要課題の一つとして認識しております。利益配当につきましては、安定的な配当の継続を基本としつつ、中期経営計画の達成状況、連結業績を勘案し、配当性向も考慮したうえで実施していく方針であります。当社の剰余金の配当は、中間配当および期末配当の年2回を基本的な方針としており、配当の決定機関は、中間配当は取締役会、期末配当は株主総会であります。

この方針のもと、当事業年度の剰余金の配当につきましては、期末配当金を1株当たり5円とし、中間配当金(5円)とあわせて10円としております。

内部留保につきましては、企業価値向上に向けた投資等に活用するとともに、必要な利益還元に備えるなど長期的視野で株主の皆様のご期待に応えたいと考えております。

なお、当社は毎年9月30日を基準日として中間配当をすることができる旨を定款にて定めております。

(注) 基準日が当事業年度に属する剰余金の配当は、以下のとおりであります。

決議年月日	配当金総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)
平成23年11月4日 取締役会決議	831	5.00
平成24年6月27日 定時株主総会決議	831	5.00

4 【株価の推移】

(1) 【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第136期	第137期	第138期	第139期	第140期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	790	650	550	515	426
最低(円)	313	357	379	341	306

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2) 【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年 10月	11月	12月	平成24年 1月	2月	3月
最高(円)	376	353	333	335	347	357
最低(円)	344	306	312	318	321	337

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5 【役員 の 状況】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)
代表取締役 会長		大 込 一 男	昭和18年1月18日生	昭和41年4月 平成7年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成15年4月 平成17年6月 平成17年10月 平成18年2月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 リノール油脂㈱取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN. BHD. CHAIRMAN(現任) 当社取締役会長(現任)	(注3)	32
代表取締役 社長		今 村 隆 郎	昭和24年1月8日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成14年4月 平成16年7月 平成20年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現任) 当社取締役社長(現任) 攝津製油㈱取締役(現任)	(注3)	31
代表取締役		芋 川 文 男	昭和23年10月14日生	昭和46年4月 平成9年6月 平成12年6月 平成14年10月 平成16年7月 平成20年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 日清オイリオ㈱常務取締役 同社代表取締役 当社専務取締役 当社代表取締役(現任)	(注3)	27
代表取締役		森 野 徹	昭和26年10月13日生	昭和50年4月 平成17年4月 平成20年6月 平成21年6月	三菱商事㈱入社 同社食糧本部部長穀物製品ユニット マネージャー 日東富士製粉㈱常務執行役員 当社代表取締役(現任) 当社専務取締役	(注3)	15
代表取締役		渡 邊 進	昭和24年2月2日生	昭和46年4月 平成13年6月 平成14年4月 平成15年6月 平成17年4月 平成17年6月 平成21年6月	丸紅㈱入社 同社執行役員 同社常務執行役員 同社常務取締役 同社取締役 同社監査役 当社代表取締役(現任) 当社専務取締役	(注3)	19
取締役		田 村 由 人	昭和23年4月21日生	昭和46年4月 平成11年6月 平成14年4月 平成14年10月 平成20年12月 平成22年6月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 当社常務取締役 日清オイリオ㈱常務取締役 日清奧利友(中国)投資有限公司 董事長(現任) 当社専務取締役 当社取締役(現任)	(注3)	28
取締役		瀬 戸 明	昭和28年8月17日生	昭和53年4月 平成13年6月 平成14年10月 平成16年7月 平成23年6月	当社入社 当社取締役 日清オイリオ㈱取締役 当社常務取締役 当社取締役(現任)	(注3)	20
取締役		藤 井 隆	昭和29年9月27日生	平成10年4月 平成12年6月 平成15年6月	当社入社 当社財務部長 当社取締役(現任)	(注3)	15

役名	職名	氏名	生年月日	略歴		任期	所有株式数 (千株)	
取締役		鳴 沢 隆	昭和24年12月8日生	昭和48年10月 平成6年6月 平成12年6月 平成14年4月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月 平成24年4月	㈱野村総合研究所入社 同社取締役 同社常務取締役 同社代表取締役専務執行役員 同社代表取締役副社長 同社代表取締役副会長 同社取締役副会長 当社取締役(現任) ㈱野村総合研究所取締役	(注3)		
取締役		上 原 敏 夫	昭和25年6月4日生	平成2年7月 平成16年6月 平成17年1月 平成22年4月 平成22年6月 平成23年6月	一橋大学法学部教授 弁護士登録 (第一東京弁護士会所属)(現任) 一橋大学役員補佐(法務担当) 明治大学大学院法務研究科教授(現任) ㈱アイロムホールディングス 社外取締役(現任) 当社取締役(現任)	(注3)		
監査役	常勤	木 村 彰 夫	昭和29年2月14日生	昭和51年4月 平成19年4月 平成21年6月 平成23年6月	㈱三菱銀行入行 当社入社 当社海外事業部長 当社常勤監査役(現任)	(注4)	2	
監査役	常勤	宿 谷 宜 史	昭和25年4月10日生	昭和48年4月 平成14年6月 平成16年6月 平成21年6月 平成22年6月	三菱商事㈱入社 明和産業㈱取締役経理本部長 同社常務取締役管理本部長 同社専務取締役総務本部長 当社常勤監査役(現任)	(注5)	10	
監査役		新 谷 謙 一	昭和32年7月23日生	昭和60年4月 平成12年6月 平成19年4月 平成20年4月 平成21年4月 平成23年6月	弁護士登録 (第一東京弁護士会所属)(現任) クリナップ㈱社外監査役(現任) 第一東京弁護士会監事 東京家庭裁判所調停委員(現任) 第一東京弁護士会副会長 当社監査役(現任)	(注4)		
監査役		寺 澤 進	昭和22年11月15日生	昭和54年9月 平成7年6月 平成19年6月 平成23年9月 平成24年1月 平成24年4月 平成24年6月	公認会計士登録(現任) 監査法人トーマツ代表社員 同法人品質管理本部長 兼 経営会議 メンバー 同法人退社 日本公認会計士協会綱紀審査会委員 (現任) 中央大学専門職大学院国際会計研究科 客員教授(現任) 当社監査役(現任)	(注6)		
計								199

- (注) 1 取締役鳴沢隆および上原敏夫は、会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。
- 2 監査役宿谷宜史、新谷謙一および寺澤進は、会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
- 3 取締役の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成25年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 4 監査役木村彰夫および新谷謙一の任期は、平成23年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成27年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 5 監査役宿谷宜史の任期は、平成22年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成26年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。
- 6 監査役寺澤進の任期は、平成24年3月期に係る定時株主総会終結の時から平成28年3月期に係る定時株主総会終結の時までであります。

7 当社は執行役員制度を導入しており、社長執行役員1名、専務執行役員4名、常務執行役員5名、執行役員11名で構成されております。

(役名)	(氏名)	(担当職務)
社長執行役員	今村 隆郎	経営執行
専務執行役員	芋川 文男	経営執行補佐 営業統括部、支店担当 兼 大阪事業場長
専務執行役員	森野 徹	経営執行補佐 ロジスティクス部、情報システム部担当
専務執行役員	渡邊 進	経営執行補佐 財務部、CSR推進室、企業倫理担当
専務執行役員	田村 由人	経営執行補佐 中国油脂事業推進、ヘルシーフーズ事業部、宣伝・広告部担当
常務執行役員	瀬戸 明	横須賀事業場長 兼 ファインケミカル事業部、 中央研究所、食用油技術部担当
常務執行役員	藤井 隆	経営企画室、事業企画推進室、広報・IR部、 内部統制監査室、生活科学研究室担当
常務執行役員	尾上 秀俊	製油事業部長 兼 大豆食品素材事業部担当
常務執行役員	糸数 博	大連日清製油有限公司 総経理
常務執行役員	森 俊夫	業務用事業部長
執行役員	栢之間 昌治	生産統括部長、堺事業場長 兼 名古屋工場、水島工場、生産技術部、安全・防災担当
執行役員	菊池 奉行	海外事業部長 兼 中国油脂事業推進担当補佐
執行役員	吉田 伸章	東京支店長 兼 RS営業部長
執行役員	朝倉 昌彦	日清奥利友(中国)投資有限公司 総経理 上海日清油脂有限公司 総経理
執行役員	久野 貴久	加工油脂事業部長 兼 油脂技術営業部長
執行役員	青山 敏明	商品開発室、品質保証室、知的財産管理室担当 ISO9001経営者
執行役員	小林 新	人事・総務部長、秘書室長 兼 ビジネスサポートセンター担当
執行役員	岡 雅彦	加工用事業部長
執行役員	榎本 雅行	家庭用事業部長
執行役員	高柳 利明	横浜磯子事業場長 兼 生産統括部長補佐
執行役員	河原崎 靖	横浜磯子工場長

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1) 【コーポレート・ガバナンスの状況】

(コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方)

当社は食の安全を最優先として市場やお客様から高い評価をいただける価値を継続的に提供し、顧客、株主、従業員、社会・環境といったあらゆるステークホルダーから信頼される企業グループであり続けたいと考えております。当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、この方針に向け実効あるグループ経営体制を整備し、必要な施策を実行していくことであり、当社ではコーポレート・ガバナンスを経営上、最も重要な課題の一つとして位置付けております。

コーポレート・ガバナンスに関する施策の実施状況

(a) 会社の機関の内容

当社は、監査役制度を採用しており、取締役会は、取締役10名（うち社外取締役2名）で構成し、法令で定められた事項および経営上の重要事項を審議し、決定しております。また、取締役会は、当社の経営に関して豊富な経験を持つ取締役と経営に関する深い知識を持ち独立性の高い社外取締役により構成され、経営および業務執行についての監督責任を負っております。

当社は、環境変化に即応した迅速な意思決定を実践するため、執行役員制度を導入しており、執行役員は取締役会から業務執行権限を委譲され、経営計画や取締役会の方針に則り、職務領域を担当する取締役の監督のもとで業務執行に携わっております。

当社は、取締役会、監査役会、内部統制監査室の機能を充実することにより、経営および業務執行の健全性、アカウンタビリティは確保できると判断しております。

監査役会は、監査役4名（うち社外監査役3名）で構成しており、監査役は、監査役会で策定された監査方針、監査計画および業務分担に基づき、取締役会やその他重要な会議への出席、業務および財産の状況調査等を通して、取締役の職務執行、執行役員の業務執行を監査しております。監査役は、会計監査人および内部統制監査室と緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。監査機能を充実・強化させる監査役付スタッフを配置し、監査役監査業務を補助しております。

社外取締役、社外監査役の専従スタッフは設置しておりませんが、経営企画室および人事・総務部が随時、対応をしております。

当社は、社外取締役鳴沢隆氏および上原敏夫氏、社外監査役新谷謙一氏および寺澤進氏との間において、会社法第427条第1項に基づき、会社法第423条第1項の賠償責任について、職務を行うにあたり善意でかつ重大な過失がないときは、金5百万円または会社法第425条第1項に定める最低責任限度額とのいずれか高い額を限度とする契約を締結しております。なお、4氏はいずれも、株式会社東京証券取引所および株式会社大阪証券取引所が一般株主保護のため確保を義務づけている独立役員であります。

(b) 内部統制システムの整備の状況

当社は、取締役、使用人の職務の執行が法令および定款に適合することを確保するため、以下の体制とすることを基本方針としております。

当社の取締役会は、社外取締役を含む構成とし、当社の監査役会は、社外監査役を含む構成とされており、社外監査役は、取締役のコンプライアンスに対して高い見識からの監査がなされるような人選を行っております。

当社は、執行役員制度を採用しており、取締役の職務権限と業務執行に関する権限とを明確に区分しております。取締役会は、執行役員の業務執行状況を監督し、内部統制監査室は、各業務の執行状況を監査しております。また、監査役は、取締役の職務執行状況、執行役員の業務執行状況および内部統制監査室が行う監査状況を監査しております。なお、監査役の職務の補助は、監査役付スタッフが補助するとともに内部統制監査室との緊密な連携をもって対応することを基本としております。

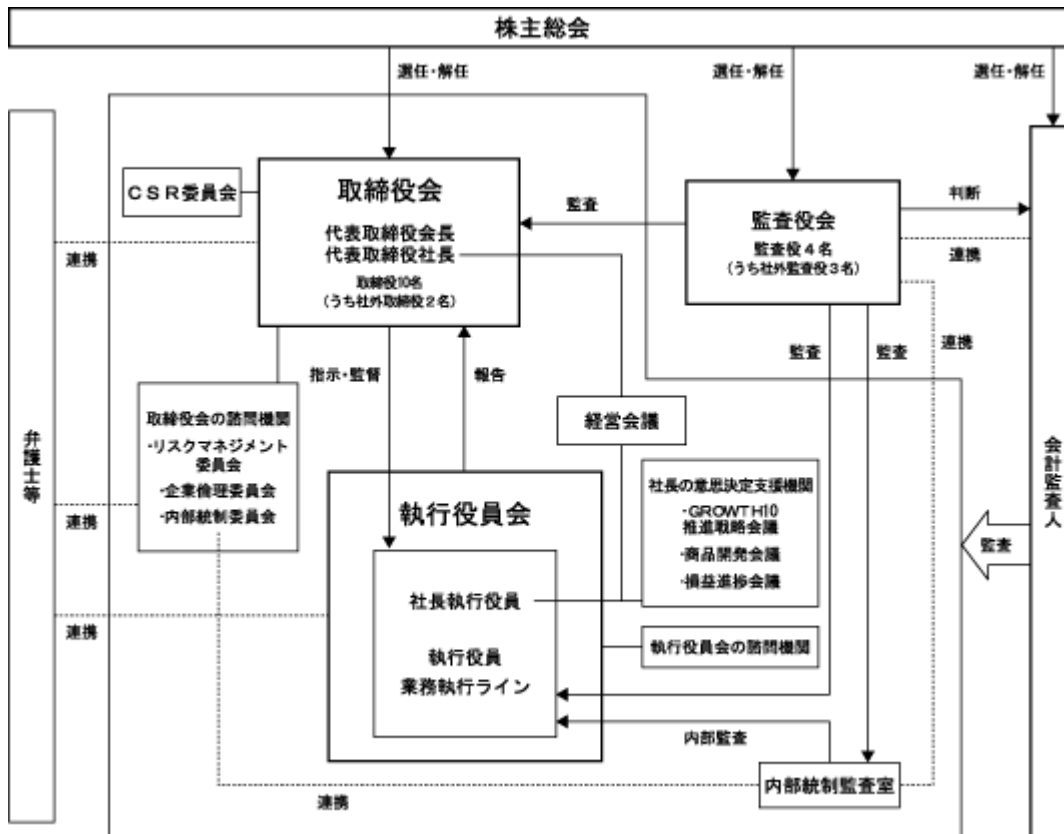
当社は、取締役会から委譲された権限範囲内の業務執行に係る意思決定、業務執行状況の報告・確認の機関として執行役員会を設置しております。

社長の意思決定支援機関として経営会議を設置しております。経営計画の効果を最大限に引き出す目的で、中期経営計画の推進戦略会議を設けているほか、経営計画で定めた損益計画の進捗管理を月次で行っており、各部門の担当執行役員は、経営計画を構成する部門目標の必達責任を負っております。また、全社の商品開発については、商品開発会議を設置し、戦略の審議をおこなっております。執行役員会には常勤監査役が出席しており、経営会議については、常勤監査役がオブザーバーとして出席しております。

当社は、経営理念の実現を通じてステークホルダーから信頼を得ることを企業の社会的責任（CSR）と捉え、その全社的な推進のために、CSR委員会およびCSR推進室を設置しております。

コンプライアンス、リスクマネジメント体制については、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会、企業倫理委員会などの委員会を設置し、必要に応じ顧問弁護士などとの連携を図り、専門的な見地から意見を答申しております。また、取締役が遵守すべきコンプライアンスの基本、違反に対する懲罰などを取締役倫理規程に定め、すべての役員および従業員が業務を執行する際に基準とし、経営理念およびコアプロミスに基づく「日清オイリオグループ行動規範」を制定し、その浸透を図るとともに、企業倫理ホットラインによる通報の受付を行い、提供された通報については、企業倫理委員会で審議し、再発防止を図っております。また、事業年度ごとにコンプライアンス・プログラムを策定し、これに基づきCSR推進室が従業員教育を実施しております。金融商品取引法に基づく内部統制システムについては、その運営などの方針決定のために内部統制委員会を設置し、その評価を内部統制監査室が担当しております。また、内部統制監査室は、コーポレートガバナンス、コンプライアンスの視点から業務が健全かつ適切に執行されることを確保するため、内部監査を実施しております。

当社のコーポレート・ガバナンスおよび内部統制に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



常勤監査役は、執行役員会と経営会議に出席しております。

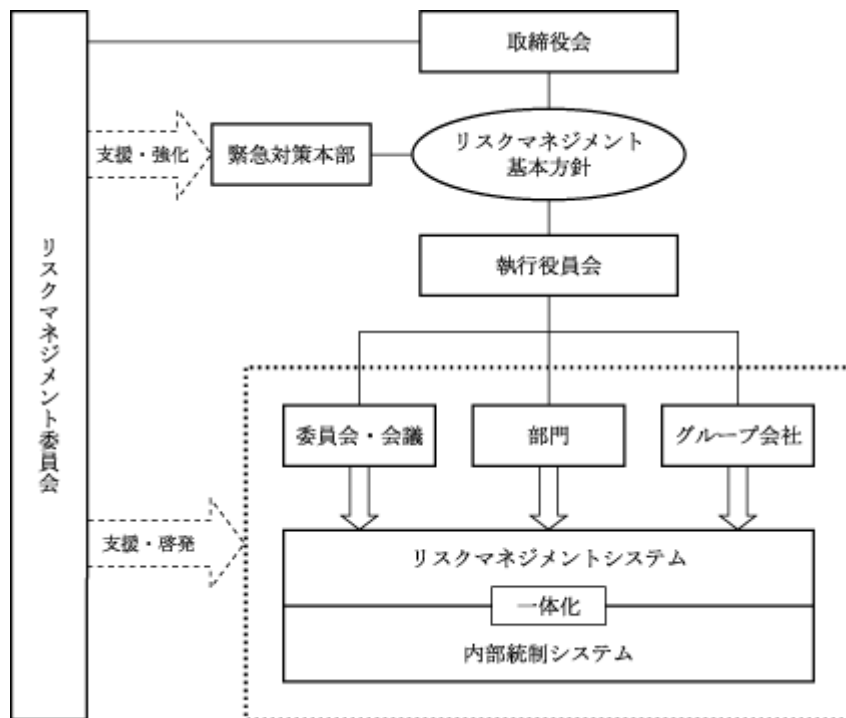
上記以外に常勤監査役とコーポレートスタッフ部門との定期的な情報交換を目的とした「コーポレート・ガバナンス協議会」を設置しております。

(c) リスク管理体制の整備の状況

リスク管理につきましては、取締役会の諮問機関であるリスクマネジメント委員会が主管し、リスクが顕在化した場合の緊急体制を整備し、危機対応を図っております。また、リスクマネジメント委員会ではリスクの棚卸を実施のうえでリスクマップを作成し、重要なリスクに対しては担当部門を特定し、各部門はP D C Aサイクルによるリスクのマネジメントを実施しております。なお、当社は経理規程、与信管理規程、情報セキュリティ管理規程等の諸規程の今日的な見直しを恒常的に行い、必要に応じて改訂または新たな規程の整備を行っており、内部統制監査室は、業務における諸規程の遵守状況を監査しております。

情報管理体制としては、取締役会が執行役員の業務執行状況を確認できる体制を確保する視点から、取締役会規程・同運用基準、執行役員会運営規程、文書管理規程等を整備しており、社外取締役および社外監査役による情報収集の利便性の向上を図るため、電磁的方法を積極的に利用しております。

当社のリスク管理に関する体制の模式図は、次のとおりとなっております。



(d) 当社ならびに子会社からなる企業集団における業務の適正性の確保

当社の執行役員会の諮問機関として関係会社政策委員会を設け、企業集団としての戦略と各子会社運営の適正性を総合的に評価しております。また、当社の執行役員の中から子会社ごとに担当役員を任命し、経営の責任体制を明確にするとともに、担当役員は子会社の適正な業務遂行を指導しております。内部統制監査室は定期的に子会社の内部監査を実施しております。

子会社の体制としては、非常勤取締役を親会社から選任し、子会社の独立企業としての発展と連結グループにおける企業価値の最大化を共に実現すべく、業務遂行状況を監督しております。また、国内子会社については、親会社から非常勤監査役を選任し、当該子会社が監査範囲の限定規定を設けることが可能な場合においても、監査役に業務監査権限を付与しております。海外子会社の会計監査につきましては、大連日清製油有限公司、日清奧利友（中国）投資有限公司他2社につきましては、当社の監査公認会計士等が所属するDeloitte Touche Tohmatsu Limitedグループの現地事務所に委嘱しており、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.については、KPMGグループの現地事務所が同社の計算書類関係の監査を行っております。また、中国に関しては、投資管理子会社を通じてその他の現地子会社の業務執行状況を監督しております。

(e) 反社会的勢力排除に向けた基本的な考え方および整備状況

当社は、反社会的な勢力や不当な圧力に対しては、「日清オイリオグループ行動規範」の定めのとおり、必要な場合には法的措置を前提として、屈することなく毅然とした態度で臨みます。

具体的には、人事・総務部を対応統括部署として、警察と連携をとるとともに、社団法人警視庁管内特殊暴力防止対策連合会が開催する研修会への参加により定期的な情報収集を行うことなどにより、社内体制の整備に努めております。

(f) その他

当社のCSRに対する取組みについて、ステークホルダーを中心に、その考え方や活動内容等を分かりやすく報告することを目的に、CSR報告書を毎年発行しており、本年は7月下旬の発行を予定しております。

内部監査および監査役監査

当社は内部監査部門として内部統制監査室（専従者3名、兼務者1名）を設置しております。監査役と内部統制監査室は、随時、会合を実施し、監査計画や監査実施状況などに関し、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。また、監査役は内部統制監査室を監査の対象部門としており、定期的な往査を実施しているほか、内部統制監査室が実施する各種監査について報告を受け、記録類を閲覧しております。なお、監査役は、弁護士や公認会計士、他社において長年、財務・経理に従事した経験をもつ等、法律や財務および会計等に関する相当程度の知見を有しております。

また、コーポレート・ガバナンス協議会を設置し、常勤監査役とコーポレートスタッフ部門の定期的な情報の交換を行っております。

社外取締役および社外監査役

(a) 社外取締役および社外監査役との関係

当社の社外取締役は2名、社外監査役は3名であります。

社外取締役である鳴沢隆氏は、他社における経営者およびコンサルティング業務の幅広い経験に基づき、当社の慣行にとらわれない客観的な判断ができると考えております。なお、同氏が取締役をつとめていた株式会社野村総合研究所と当社との取引関係は僅少であり、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。上原敏夫氏につきましては、長年の研究活動等を通じて培われた法律学の専門家としての見識や他社における社外役員としての経験をそれぞれ当社の経営に活かせることが期待できると考えております。なお、同氏と当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

社外取締役については、経営企画室および人事・総務部が窓口となり、随時、各種連絡・情報提供等を行う体制をとっております。

社外監査役である寺澤進氏は、平成24年6月27日開催の定時株主総会において新たに選任されました。同氏は、公認会計士としての専門領域における知識と経験を活かし、監査の充実をはかることが期待できると考えております。なお、同氏は当社の会計監査人である有限責任監査法人トーマツを退社していること、および同法人在籍時に当社および当社子会社の監査を直接行っていないことから、当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。宿谷宜史氏は他社における経営者としての知識と経験に基づき、当社の慣行にとらわれない客観的な判断が期待できると考えており、また、一般株主と利益相反の生じるおそれが一定程度ないと判断しております。新谷謙一氏は弁護士としての専門知識と経験に基づき、当社の慣行にとらわれない客観的な判断が期待できると考えております。なお、同氏と当社との間に利害関係がなく、一般株主と利益相反の生じるおそれがないと判断しております。

なお、社外監査役については、常勤監査役が窓口となり、随時、各種連絡・情報提供を行うとともに、監査役付スタッフが補助する体制をとっております。

また、監査役と内部統制監査室は、随時、会合を実施し、監査計画や監査実施状況などに関し、意見および情報の交換を行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

なお、社外取締役または社外監査役の選任にあたり、当社からの独立性に関する基準または方針はありませんが、上記視点により、それぞれ選任しております。

(b)取締役会および監査役会への出席状況および発言状況

社外取締役である鳴沢隆氏は、社外取締役就任後における平成23年度開催の取締役会の約9割に出席し、会社経営における見識と豊かな経験に基づき、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。社外取締役である上原敏夫氏は、社外取締役就任後における平成23年度開催の取締役会の全てに出席し、法律学の専門家としての見識や他社の社外役員としての経験に基づき、議案・審議等につき必要な発言を適宜行っております。

社外監査役である宿谷宜史氏は、平成23年度開催の取締役会および監査役会の全てに出席し、主にコーポレートガバナンスの観点から適宜発言を行っております。また、新谷謙一氏は、社外監査役就任後における平成23年度開催の取締役会の約9割および監査役会の全てに出席し、弁護士としての専門性に基づき、適宜発言を行っております。

取締役の定数

当社の取締役は20名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件

当社は、取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨を、また、累積投票によらないものとする旨を定款で定めております。

自己の株式の取得

当社は、自己の株式の取得について、経済情勢の変化に対応して財務政策等の経営諸施策を機動的に遂行することを可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款で定めております。

中間配当

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

役員の報酬等

イ 提出会社の役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)			対象となる 役員の員数 (名)
		基本報酬	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	377	216	54	106	11
監査役 (社外監査役を除く。)	21	17		4	2
社外役員	48	40		8	9

- (注) 1 取締役の報酬等の額には、使用人兼務取締役に対する使用人分給与は含まれておりません。
 2 上記には、当事業年度において計上した役員退職慰労金引当額が含まれております。
 3 当期末現在における役員退職慰労引当金の総額は773,220千円であります。
 取締役10名758,090千円(うち社外取締役2名 1,680千円)
 監査役4名 15,130千円(うち社外監査役3名 11,710千円)
 4 平成23年6月28日開催の第139回定時株主総会の決議に基づき、支給を決定した退職慰労金は次のとおりであります。
 取締役6名 68,590千円(うち社外取締役3名 12,200千円)
 監査役2名 23,520千円(うち社外監査役1名 6,790千円)
 5 平成18年6月28日開催の第134回定時株主総会において、取締役の報酬額を年額6億円以内(役員退職慰労金引当額および使用人兼務取締役に対する使用人分の給与を除く)、監査役の報酬額を年額6,000万円以内(役員退職慰労金引当額を除く)と改定するご承認をいただいております。

ロ 提出会社の役員ごとの連結報酬等の総額等

連結報酬等の総額が1億円以上である者が存在しないため、記載しておりません。

ハ 役員の報酬等の額の決定に関する方針

当社の社外取締役を除く取締役の報酬等は、役員としての職務遂行意欲の向上とその職務に対する責任を明確化することを主眼に、「基本報酬」、「賞与」、「退職慰労金」にて構成しています。

「基本報酬」は月額払いで支給される固定報酬であり、それぞれの経営責任、役職等をベースに、業績目標の達成状況に応じて原則、1年毎に改訂を行います。

「賞与」は半年毎に支給される報酬であり、半期毎の業績に応じて決定、支給します。

「退職慰労金」は内規に従い、役職毎の在任年数、在任時の業績貢献等にて決定、退任時に株主総会の承認を経て支給します。

社外取締役、監査役の報酬については、独立した立場からのそれぞれの専門性・経験等を活かすことを重視していることから、「基本報酬」、「退職慰労金」のみとしています。

なお、役員報酬の水準については、他企業とも比較したうえで、相応しい水準となるよう設計しています。

株式の保有状況

イ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式

銘柄数 129銘柄

貸借対照表計上額の合計額 9,565百万円

ロ 保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の銘柄、保有区分、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的

(前事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,247	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	493,438	1,139	取引関係の維持・強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,806,260	1,077	取引関係の維持・強化
キッコーマン(株)	884,514	693	取引関係の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	523,452	428	取引関係の維持・強化
(株)菱食	192,782	336	取引関係の維持・強化
雪印メグミルク(株)	263,534	335	取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	312,507	299	取引関係の維持・強化
関西ペイント(株)	316,582	228	取引関係の維持・強化
丸紅(株)	330,750	198	取引関係の維持・強化
住友商事(株)	157,223	186	取引関係の維持・強化
東洋インキ製造(株)	415,594	176	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	550,000	167	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	44,109	147	取引関係の維持・強化
J.フロント リテイリング(株)	420,000	145	取引関係の維持・強化
中部飼料(株)	200,000	128	取引関係の維持・強化
NKSJホールディングス(株)	227,776	123	取引関係の維持・強化
日本ペイント(株)	203,698	113	取引関係の維持・強化
イオン(株)	105,318	101	取引関係の維持・強化
ポーソー油脂(株)	714,000	87	取引関係の維持・強化
いなげや(株)	93,914	82	取引関係の維持・強化
キューピー(株)	74,525	74	取引関係の維持・強化
中央三井トラスト・ホールディングス(株)	250,000	73	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	410,000	850	退職給付信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,271,000	488	退職給付信託
NK S Jホールディングス(株)	400,000	217	退職給付信託
(株)菱食	100,000	174	退職給付信託
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,000	62	退職給付信託
(株)みずほフィナンシャルグループ	400,000	55	退職給付信託
森下仁丹(株)	55,000	17	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算していません。

(当事業年度)

特定投資株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,806,260	1,156	取引関係の維持・強化
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,154	取引関係の維持・強化
三菱商事(株)	493,438	947	取引関係の維持・強化
キッコーマン(株)	884,514	846	取引関係の維持・強化
ロイヤルホールディングス(株)	523,452	489	取引関係の維持・強化
三菱食品(株)	193,136	409	取引関係の維持・強化
雪印メグミルク(株)	263,534	406	取引関係の維持・強化
(株)日清製粉グループ本社	312,507	312	取引関係の維持・強化
関西ペイント(株)	317,242	264	取引関係の維持・強化
(株)オークワ	173,729	205	取引関係の維持・強化
丸紅(株)	330,750	197	取引関係の維持・強化
J．フロント リテイリング(株)	420,000	194	取引関係の維持・強化
(株)トーヨー	550,000	170	取引関係の維持・強化
明治ホールディングス(株)	44,109	159	取引関係の維持・強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	300,000	145	取引関係の維持・強化
東洋インキSCホールディングス(株)	415,594	141	取引関係の維持・強化
日本ペイント(株)	203,698	127	取引関係の維持・強化
イオン(株)	105,318	114	取引関係の維持・強化
中部飼料(株)	200,000	110	取引関係の維持・強化
NK S Jホールディングス(株)	56,944	105	取引関係の維持・強化
ポーソー油脂(株)	714,000	95	取引関係の維持・強化
いなげや(株)	99,035	91	取引関係の維持・強化
キューピー(株)	74,525	90	取引関係の維持・強化
三井住友トラスト・ホールディングス(株)	250,000	66	取引関係の維持・強化

みなし保有株式

銘柄	株式数 (株)	貸借対照表計上額 (百万円)	保有目的
花王(株)	410,000	890	退職給付信託
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	1,271,000	523	退職給付信託
(株)セブン&アイ・ホールディングス	144,000	353	退職給付信託
三菱食品(株)	100,000	212	退職給付信託
NK S Jホールディングス(株)	100,000	185	退職給付信託
(株)三井住友フィナンシャルグループ	24,000	65	退職給付信託

(注) 貸借対照表計上額の上位銘柄を選定する段階で、特定投資株式とみなし保有株式を合算しておりません。

会計監査の状況

会計に関する事項の監査のため、会計監査人として有限責任監査法人トーマツと監査契約を締結し、公正な監査を受けております。有限責任監査法人トーマツおよびその業務執行社員と当社の間には、特別な利害関係は存在しません。当連結会計年度の会計監査業務に携わっている公認会計士の氏名等については、以下のとおりであります。

指定有限責任社員 業務執行社員 國井泰成氏、茂木浩之氏、藤本貴子氏

監査業務に係る補助者 13名

監査役と会計監査人は緊密な連携を保ち、意見および情報の交換を定期的に行い、効果的・効率的な監査を実施しております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)	監査証明業務に 基づく報酬(百万円)	非監査業務に 基づく報酬(百万円)
提出会社	54	0	56	2
連結子会社	28	10	28	9
計	82	10	84	12

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度

当社の連結子会社のうち、大連日清製油有限公司、日清奧利友（中国）投資有限公司、上海日清油脂有限公司の3社の財務諸表の監査は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedグループの現地事務所がそれぞれ行っており、その報酬は10百万円（現地通貨建報酬の円換算額）であります。また、当社の連結子会社INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.についてはKPMGグループの現地事務所が同社の財務諸表の監査を行っております。

当連結会計年度

当社の連結子会社のうち、大連日清製油有限公司、日清奧利友（中国）投資有限公司他2社の財務諸表の監査は、当社の監査公認会計士等と同一のネットワークに属しているDeloitte Touche Tohmatsu Limitedグループの現地事務所がそれぞれ行っており、その報酬は15百万円（現地通貨建報酬の円換算額）であります。また、当社の連結子会社INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.についてはKPMGグループの現地事務所が同社の財務諸表の監査を行っております。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、海外出向者に係る所得証明作成であります。

当連結会計年度

当社が監査公認会計士等に対して報酬を支払っている非監査業務の内容は、起債に伴うコンフォートレター作成、海外出向者に係る所得証明作成であります。

【監査報酬の決定方針】

当社は、報酬の対象となる業務の内容、同業他社の状況等を総合的に勘案し、監査公認会計士等と交渉し、監査役会の同意を得た上で、監査報酬を決定しております。

第5 【経理の状況】

1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツにより監査を受けております。

3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握できる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構への加入や会計基準設定主体等の行う研修への参加を通して会計制度の動向や会計基準等の内容を把握し、的確に対応することができるよう努めております。

1【連結財務諸表等】

(1)【連結財務諸表】

【連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,124	17,222
受取手形及び売掛金	5 56,941	5, 7 56,001
有価証券	3,725	251
たな卸資産	1 47,727	1 44,065
繰延税金資産	2,233	3,023
短期貸付金	12	9,999
その他	8,605	4,575
貸倒引当金	14	28
流動資産合計	135,356	135,109
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	4 26,569	25,885
機械装置及び運搬具（純額）	4 17,170	16,032
土地	4 27,871	28,206
リース資産（純額）	690	882
建設仮勘定	1,559	2,956
有形固定資産合計	3 73,861	3 73,962
無形固定資産		
のれん	266	4,560
その他	1,773	1,805
無形固定資産合計	2,040	6,365
投資その他の資産		
投資有価証券	2, 4 15,954	2, 4 16,114
長期貸付金	309	272
繰延税金資産	883	746
その他	4,343	5,089
貸倒引当金	438	587
投資その他の資産合計	21,052	21,636
固定資産合計	96,954	101,964
繰延資産		
社債発行費	-	58
繰延資産合計	-	58
資産合計	232,310	237,132

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)		当連結会計年度 (平成24年3月31日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	4	35,458	4, 7	31,511
短期借入金	4, 6	21,222	6	18,608
1年内償還予定の社債		5,010		5,000
リース債務		276		330
未払金		8,542		11,590
未払費用		4,393		3,987
未払法人税等		289		398
繰延税金負債		425		10
役員賞与引当金		63		53
その他	5	1,365	5	1,866
流動負債合計		77,048		73,359
固定負債				
社債		20,000		25,000
長期借入金	4	8,676		17,540
リース債務		439		562
繰延税金負債		5,226		3,967
退職給付引当金		1,129		1,180
役員退職慰労引当金		1,150		1,206
負ののれん		22		13
その他		1,195		1,036
固定負債合計		37,840		50,506
負債合計		114,889		123,866
純資産の部				
株主資本				
資本金		16,332		16,332
資本剰余金		26,072		26,072
利益剰余金		66,144		68,284
自己株式		508		2,781
株主資本合計		108,039		107,907
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		81		1,083
繰延ヘッジ損益		2,457		99
為替換算調整勘定		1,502		1,998
その他の包括利益累計額合計		872		814
少数株主持分		8,508		6,173
純資産合計		117,421		113,266
負債純資産合計		232,310		237,132

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	305,297	312,628
売上原価	1 254,806	1 262,825
売上総利益	50,491	49,802
販売費及び一般管理費	2, 3 43,524	2, 3 43,902
営業利益	6,966	5,900
営業外収益		
受取利息	105	90
受取配当金	256	282
為替差益	95	491
負ののれん償却額	8	9
持分法による投資利益	134	126
その他	346	239
営業外収益合計	947	1,239
営業外費用		
支払利息	1,149	1,287
たな卸資産処分損	229	145
その他	225	312
営業外費用合計	1,605	1,744
経常利益	6,308	5,395
特別利益		
投資有価証券売却益	-	126
関係会社株式交換益	371	-
貸倒引当金戻入額	11	-
負ののれん発生益	24	-
特別利益合計	408	126
特別損失		
有価証券売却損	-	1,577
災害による損失	4 1,300	4 209
固定資産売却損	-	5 12
固定資産除却損	6 150	6 210
投資有価証券売却損	29	-
投資有価証券評価損	1,665	191
関係会社株式売却損	17	-
関係会社株式評価損	-	78
段階取得に係る差損	70	-
貸倒引当金繰入額	-	146
その他の投資評価損	5	4
事業整理損	338	-
拠点移転費	49	-
特別損失合計	3,629	2,431
税金等調整前当期純利益	3,087	3,090
法人税、住民税及び事業税	965	771
法人税等調整額	808	1,770
法人税等合計	157	998
少数株主損益調整前当期純利益	2,929	4,088
少数株主利益	807	255
当期純利益	2,122	3,833

【連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	2,929	4,088
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	357	1,177
繰延ヘッジ損益	2,674	2,936
為替換算調整勘定	551	636
持分法適用会社に対する持分相当額	93	14
その他の包括利益合計	1,671	¹ 2,409
包括利益	4,601	1,679
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	3,406	2,145
少数株主に係る包括利益	1,195	466

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,332	16,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,332	16,332
資本剰余金		
当期首残高	26,072	26,072
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	26,072	26,072
利益剰余金		
当期首残高	65,830	66,144
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,692
当期純利益	2,122	3,833
連結範囲の変動	85	-
当期変動額合計	313	2,140
当期末残高	66,144	68,284
自己株式		
当期首残高	487	508
当期変動額		
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	5	-
自己株式の取得	16	2,273
自己株式の処分	1	0
当期変動額合計	21	2,272
当期末残高	508	2,781
株主資本合計		
当期首残高	107,747	108,039
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,692
当期純利益	2,122	3,833
連結範囲の変動	85	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う 自己株式の増減	5	-
自己株式の取得	16	2,273
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	292	132
当期末残高	108,039	107,907

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	304	81
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	386	1,165
当期変動額合計	386	1,165
当期末残高	81	1,083
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	384	2,457
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,072	2,357
当期変動額合計	2,072	2,357
当期末残高	2,457	99
為替換算調整勘定		
当期首残高	1,100	1,502
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	402	495
当期変動額合計	402	495
当期末残高	1,502	1,998
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	410	872
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,283	1,687
当期変動額合計	1,283	1,687
当期末残高	872	814
少数株主持分		
当期首残高	7,478	8,508
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	1,030	2,335
当期変動額合計	1,030	2,335
当期末残高	8,508	6,173
純資産合計		
当期首残高	114,815	117,421
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,692
当期純利益	2,122	3,833
連結範囲の変動	85	-
持分法適用会社に対する持分変動に伴う自己株式の増減	5	-
自己株式の取得	16	2,273
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	2,313	4,022
当期変動額合計	2,606	4,155
当期末残高	117,421	113,266

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	3,087	3,090
減価償却費	6,267	6,260
のれん償却額	921	124
退職給付引当金の増減額（ は減少）	61	51
受取利息及び受取配当金	362	373
支払利息	1,149	1,287
持分法による投資損益（ は益）	134	126
有価証券売却損益（ は益）	-	1,577
災害損失	1,300	209
固定資産除売却損益（ は益）	150	222
投資有価証券売却損益（ は益）	29	126
投資有価証券評価損益（ は益）	1,665	191
関係会社株式売却損益（ は益）	17	-
関係会社株式評価損	-	78
関係会社株式交換益	371	-
段階取得に係る差損益（ は益）	70	-
貸倒引当金戻入額	11	-
貸倒引当金繰入額	-	146
負ののれん発生益	24	-
事業整理損失	338	-
拠点移転費	49	-
売上債権の増減額（ は増加）	9,269	955
たな卸資産の増減額（ は増加）	5,489	3,419
仕入債務の増減額（ は減少）	7,075	4,223
その他	4,107	1,762
小計	2,317	14,527
利息及び配当金の受取額	362	373
利息の支払額	1,167	1,282
法人税等の支払額	2,805	339
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,292	13,279
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有価証券の純増減額（ は増加）	0	3,122
有形固定資産の取得による支出	4,849	4,504
有形固定資産の売却による収入	73	23
投資有価証券の取得による支出	201	258
投資有価証券の売却による収入	36	180
投資有価証券の償還による収入	200	400
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による支出	-	1,829
連結の範囲の変更を伴う関係会社株式の取得による収入	271	-
関係会社株式の取得による支出	226	5,604
関係会社株式の売却による収入	13	-
その他	402	1,327
投資活動によるキャッシュ・フロー	5,085	9,797

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（は減少）	10,068	2,786
長期借入れによる収入	-	14,619
長期借入金の返済による支出	2,074	4,482
社債の償還による支出	5,220	5,010
リース債務の返済による支出	357	296
配当金の支払額	1,723	1,692
自己株式の売却による収入	1	0
自己株式の取得による支出	16	2,273
少数株主への配当金の支払額	168	212
社債の発行による収入	-	9,933
財務活動によるキャッシュ・フロー	508	7,799
現金及び現金同等物に係る換算差額	306	294
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	6,175	10,986
現金及び現金同等物の期首残高	22,665	15,992
連結除外に伴う現金及び現金同等物の減少額	497	-
現金及び現金同等物の期末残高	15,992	26,978

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1 連結の範囲に関する事項

子会社29社のうち、18社を連結の範囲に含めております。

なお、Industrial Quimica Lasem,S.A.は、平成23年7月に新たに株式を取得したことに伴い、連結の範囲に含めております。

主要な連結子会社は次のとおりであります。

攝津製油(株)、日清商事(株)、日清物流(株)、大東カカオ(株)、大連日清製油有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.

非連結子会社11社の総資産、売上高、純損益の持分に見合う額および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、連結の範囲から除外しております。

2 持分法の適用に関する事項

非連結子会社11社および関連会社12社のうち5社に対する投資について、持分法を適用しております。

なお、当連結会計年度中の増減はありません。

主要な持分法適用関連会社は次のとおりであります。

(株)ピエトロ、和弘食品(株)、幸商事(株)

非連結子会社11社および関連会社7社の純損益および利益剰余金等の持分に見合う額の合計額は、いずれも連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であるため、持分法の範囲から除外しております。

3 連結子会社の事業年度等に関する事項

連結子会社のうち、大連日清製油有限公司、上海日清油脂有限公司、日清奧利友(中国)投資有限公司、INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.、Industrial Quimica Lasem,S.A.およびT.&C.MANUFACTURING COMPANY PRIVATE LIMITEDの決算日は12月31日であります。連結財務諸表の作成にあたり、各社の同日現在の財務諸表を使用し、連結決算日との間に生じた重要な取引は連結決算上必要な調整を行っております。

4 会計処理基準に関する事項

(イ) 重要な資産の評価基準及び評価方法

有価証券

 その他有価証券

 時価のあるもの

 決算期末日の市場価格等に基づく時価法

 (評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)

 時価のないもの

 移動平均法による原価法

デリバティブ.....時価法

たな卸資産

製品.....主として総平均法による原価法

 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

原材料.....主として先入先出法による原価法

 (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)

(ロ) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

有形固定資産（リース資産を除く）

建物.....主として定額法

建物以外の有形固定資産

...当社および国内連結子会社は主として定率法、在外連結子会社は定額法

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 5年～50年

機械装置及び運搬具 4年～16年

無形固定資産（リース資産を除く）

定額法

ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法

リース資産...定額法

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己保有の固定資産に適用する減価償却方法

(ハ) 繰延資産の処理方法

社債発行費...社債償還期間(5年)にわたる定額法

(二) 重要な引当金の計上基準

貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

役員賞与引当金

当社および国内連結子会社は、各社の役員の賞与の支払いに備えて当連結会計年度における支給見込額に基づき計上しております。

退職給付引当金

当社および国内連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（発生各年度における従業員の平均残存勤務年数）による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理しております。

役員退職慰労引当金

当社および国内連結子会社は、各社の役員の退職慰労金の支出に備えて各社の支給内規に基づく期末要支給額を計上しております。

(ホ) 重要な収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

当連結会計年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事については工事進行基準を、その他の工事については工事完成基準を適用しております。

(ハ) 重要な外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、収益および費用については期中平均相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定および少数株主持分に含めております。

(ト) 重要なヘッジ会計の方法

ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建売上債権・仕入債務および外貨建予定売上取引・仕入取引
商品先物取引	外貨建予定売上取引・仕入取引
金利スワップ取引	借入の利息

ヘッジ方針

主として当社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程等に基づき、通常の事業活動における輸出入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび借入の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。

ヘッジの有効性評価の方法

主としてヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。

(チ) のれんの償却に関する事項

のれん及び平成22年3月31日以前に発生した負ののれんは、5年間で均等償却しております。

(リ) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

連結キャッシュ・フロー計算書における資金（現金及び現金同等物）は、手許現金、要求払預金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から満期日又は償還日までの期間が3ヶ月以内の短期投資からなっております。

(ヌ) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理について

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	23,230 百万円	23,683 百万円
仕掛品	240 "	199 "
原材料及び貯蔵品	24,255 "	20,181 "

2 非連結子会社および関連会社に対する主な資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	3,417 百万円	3,382 百万円
投資有価証券(出資金)	751 "	758 "

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	122,141 百万円	127,200 百万円

4 担保資産および担保付債務

担保に供している資産並びに担保付債務は、以下のとおりであります。

担保に供している資産

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券	82 百万円	86 百万円
建物及び構築物	1,968 "	-
機械装置及び運搬具	6 "	-
土地	2,184 "	-
計	4,242 "	86 "

担保権によって担保されている債務

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
買掛金	3 百万円	7 百万円
短期借入金	1,894 "	-
長期借入金	1,285 "	-
計	3,183 "	7 "

うち、短期借入金および長期借入金の担保として財団抵当に供しているものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	1,501 百万円	-
機械装置及び運搬具	6 "	-
土地	2,093 "	-
計	3,601 "	-

5 売掛債権流動化について

連結決算日現在の金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
売掛金譲渡額	2,430百万円	2,168百万円
預り金(債権代理回収分)	591 "	524 "

預り金(債権代理回収分)は、譲渡済売掛債権の代理回収金額のうち、債権買取会社への連結決算日現在の未精算額であります。

なお、預り金(債権代理回収分)は、負債の部の流動負債「その他」に含めております。

6 当社および連結子会社(4社)においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行9行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	40,089百万円	40,086百万円
借入実行残高	500 "	400 "
差引額	39,589 "	39,686 "

7 期末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理しております。

なお、当連結会計年度末日が金融機関の休日であったため、次の期末日満期手形が、期末残高に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
受取手形	-	136百万円
支払手形	-	34 "

8 偶発債務は次のとおりであります。

銀行借入金等の保証

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
当社従業員	416百万円	365百万円

(連結損益計算書関係)

1 通常の販売目的で保有するたな卸資産の収益性の低下による簿価切下額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上原価	76百万円	381百万円

2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
製品運賃、運搬費及び倉庫料	11,461百万円	12,179百万円
貸倒引当金繰入額	35 "	15 "
給料賃金	7,030 "	7,374 "
退職給付費用	750 "	996 "
役員退職慰労引当金繰入額	194 "	186 "
役員賞与引当金繰入額	63 "	53 "
広告費	3,992 "	4,254 "
減価償却費	1,672 "	1,758 "
のれんの償却額	930 "	133 "

3 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
研究開発費	2,226百万円	2,015百万円

4 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
たな卸資産廃棄損・評価損	713百万円	-
修繕・復旧費用	267 "	-
たな卸資産処分費用	-	209百万円
その他	320 "	-
計	1,300 "	209 "

5 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
機械装置及び運搬具	-	12百万円

6 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	88百万円	119百万円
機械装置及び運搬具	60 "	83 "
その他の固定資産	2 "	7 "
計	150 "	210 "

(連結包括利益計算書関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

その他有価証券評価差額金	
当期発生額	202 百万円
組替調整額	1,602 "
税効果調整前	1,804 "
税効果額	627 "
その他有価証券評価差額金	1,177 "
繰延ヘッジ損益	
当期発生額	2,318 百万円
組替調整額	1,655 "
税効果調整前	3,974 "
税効果額	1,038 "
繰延ヘッジ損益	2,936 "
為替換算調整勘定	
当期発生額	636 百万円
持分法適用会社に対する持分相当額	
当期発生額	14 百万円
その他の包括利益合計	2,409 "

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	-	-	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	前連結会計年度末	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,075,971	61,801	2,654	1,135,118

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り等による増加 61,801株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求等による減少 2,654株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月25日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成22年3月31日	平成22年6月28日
平成22年11月4日 取締役会	普通株式	861	5.00	平成22年9月30日	平成22年12月3日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	861	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	173,339,287	-	-	173,339,287

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	1,135,118	6,023,382	830	7,157,670

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加 23,382株

平成23年5月10日の取締役会の決議による自己株式の取得 6,000,000株

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求等による減少 830株

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成23年6月28日 定時株主総会	普通株式	861	5.00	平成23年3月31日	平成23年6月29日
平成23年11月4日 取締役会	普通株式	831	5.00	平成23年9月30日	平成23年12月6日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月27日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	831	5.00	平成24年3月31日	平成24年6月28日

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

- 1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に記載されている科目の金額との関係は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	現金及び預金	16,124	百万円	17,222
有価証券	3,725	"	251	"
短期貸付金(現先)	-		9,998	"
現金及び預金の内、預入期間が3カ月を超える定期預金	132	"	243	"
有価証券の内、株式及び償還期間が3カ月を超える債券等	3,725	"	250	"
現金及び現金同等物	15,992	"	26,978	"

2 重要な非資金取引の内容

新たに計上したファイナンス・リース取引に係る資産および債務の額は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)		当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)	
	ファイナンス・リース取引に係る資産の額	267	百万円	489
ファイナンス・リース取引に係る債務の額	280	"	514	"

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

主として、加工油脂事業における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

自己保有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法によっております。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、営業用・配送用車両および電算機であります。

・無形固定資産

主として、販売管理用ソフトウェアであります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループでは、長期的な資金は、主に油脂・油糧事業、加工油脂事業を中心とした投資計画に照らして必要な資金を銀行借入や社債発行により調達しております。また、短期的な運転資金を銀行借入やCP発行により調達しております。デリバティブ取引は、通常の事業活動に係る輸出入取引等を踏まえ、必要な範囲内で利用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である受取手形及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されておりますが、当該リスクに関しては、当社の取締役会で定められた与信管理規程および各社毎に定めた社内管理規程等に基づき、取引先毎の期日管理及び残高管理を行うとともに、主な取引先の信用状況を随時把握する体制としております。

有価証券及び投資有価証券に分類されるその他有価証券は、主に株式及び債券であり、市場価格の変動リスクに晒されておりますが、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、保有状況を継続的に見直しております。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが1年以内の支払期日であります。

借入金のうち、短期借入金は主に営業取引に係る資金調達であり、社債や長期借入金については、主に設備投資に係る資金調達であります。変動金利の借入金は、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期借入金の一部については、デリバティブ取引(金利スワップ取引)を利用して支払金利を固定化しております。

デリバティブ取引は、通貨関連では、為替予約取引、通貨オプション取引、通貨スワップ取引、金利関連では、金利スワップ取引、金利オプション取引、有価証券関連では、株価指数先物取引、株価指数オプション取引、債券先物取引、債券オプション取引、商品関連では、穀物等の先物取引であり、それぞれ為替、金利、有価証券及び商品の価格変動リスクに晒されておりますが、これらの取引は、いずれも信用度の高い銀行及び証券会社等を通じて行っているため、契約が履行されないことによるリスクはほとんどないと認識しております。また、デリバティブ取引は、当社の取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規定および各社毎に定めた「社内管理規定」等に基づき、ポジション枠による規制、反対ポジションの設定等によりリスクを一定以下とすることとされており、損失が一定の範囲を超えた場合には精算する方針により、損益に大きな影響を及ぼさないよう管理するとともに、当社グループにおいてはその運用状況及び管理状況は社内監査を受け持つ部門が監査しております。なお、ヘッジ会計に関するヘッジ手段とヘッジ対象、ヘッジ方針、ヘッジの有効性の評価については、前述の「会計処理基準に関する事項」に記載されている「重要なヘッジ会計の方法」をご覧ください。

(3) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれています。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

また、「デリバティブ取引関係」注記におけるデリバティブ取引に関する契約額等については、その金額自体がデリバティブ取引に係る市場リスクを示すものではありません。

2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価額及びこれらの差額については、次のとおりです。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません。(注2)を参照ください。

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	16,124	16,124	
(2) 受取手形及び売掛金	56,941		
貸倒引当金	14		
	56,927	56,927	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	1,675	1,250	425
其他有価証券	14,243	14,243	
資産計	88,970	88,545	425
(1) 支払手形及び買掛金	35,458	35,458	
(2) 短期借入金	21,222	21,222	
(3) 社債	25,010	25,610	600
(4) 長期借入金	8,676	8,681	4
負債計	90,368	90,973	604
デリバティブ取引()	1,977	1,977	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 現金及び預金	17,222	17,222	
(2) 受取手形及び売掛金	56,001		
貸倒引当金	28		
	55,973	55,973	
(3) 有価証券及び投資有価証券			
関連会社株式	1,557	1,255	301
その他有価証券	10,964	10,964	
資産計	85,717	85,415	301
(1) 支払手形及び買掛金	31,511	31,511	
(2) 短期借入金	18,608	18,608	
(3) 社債	30,000	30,498	498
(4) 長期借入金	17,540	17,576	36
負債計	97,660	98,195	534
デリバティブ取引()	(503)	(503)	

() デリバティブ取引は、債権・債務を差し引きした合計を表示しております。

(注1)金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

資 産

(1) 現金及び預金、並びに(2) 受取手形及び売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 有価証券及び投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっており、債券および投資信託等は取引所の価格または取引金融機関から提示された価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

負 債

(1) 支払手形及び買掛金、並びに(2) 短期借入金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 社債

当社の発行する社債の時価は、市場価格に基づき算定しております。

また、社債の連結決算日後の返済予定額については、「 [連結附属明細表][社債明細表] 」を参照ください。

(4) 長期借入金

長期借入金の時価については、元利金の合計額を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象となっているものについては、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法により、その他の変動金利による長期借入金については、時価が帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

また、長期借入金の連結決算日後の返済予定額については、「 [連結附属明細表][借入金等明細表]」を参照ください。

デリバティブ取引

「デリバティブ取引関係」注記を参照ください。

(注2)時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額
(単位：百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
非上場株式	767	759
優先出資証券	500	500
子会社株式	751	786
関連会社株式	1,742	1,797
その他	0	0

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3)有価証券及び投資有価証券」には含めておりません。

(注3)金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額
前連結会計年度(平成23年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	56,941			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債等)	3,725	663		598
合計	60,666	663		598

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	1年以内 (百万円)	1年超 5年以内 (百万円)	5年超 10年以内 (百万円)	10年超 (百万円)
受取手形及び売掛金	56,001			
有価証券及び投資有価証券				
その他有価証券のうち満期があるもの(国債等)	250	406		659
合計	56,252	406		659

[次へ](#)

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	連結貸借対照表計上額 (百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式、優先株式	6,040	3,027	3,013
債券			
社債	1,015	1,005	9
小計	7,056	4,032	3,023
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	3,215	4,319	1,104
債券			
その他	3,921	5,538	1,616
その他	50	50	0
小計	7,187	9,908	2,720
合計	14,243	13,941	302

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	連結貸借対照表 計上額(百万円)	取得原価 (百万円)	差額 (百万円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
株式、優先株式	6,647	3,591	3,056
債券			
社債	607	603	4
その他	142	108	33
小計	7,397	4,303	3,093
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
株式	2,999	3,904	904
債券			
その他	517	600	82
その他	50	50	0
小計	3,567	4,555	987
合計	10,964	8,858	2,105

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	36	0	29

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

区分	売却額 (百万円)	売却益の 合計額 (百万円)	売却損の 合計額 (百万円)
株式	3,311	126	1,577

3 減損処理を行った有価証券

その他有価証券で時価のある株式について、以下の金額を減損処理しております。なお減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30%～50%下落した場合には、当該金額の重要性、回復可能性を考慮して必要と認められた金額について減損処理を行うこととしております。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）	1,665百万円
当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）	191百万円

(デリバティブ取引関係)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	11,366	11,366	580	580

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	通貨スワップ取引	11,366	11,366	450	450

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

区分	種類	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引以外の取引	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	500	-	4	4

(注)時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

該当事項はありません。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

前連結会計年度（平成23年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		13,969		13,649
	ユーロ	買掛金・売掛金	1,598	380	1,526
	買建				
	米ドル		30,038	16,039	30,624
	ユーロ		3,303		3,588
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	4,680		(注2)
合計					

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度（平成24年3月31日）

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	為替予約取引				
	売建				
	米ドル		15,106		15,552
	ユーロ		363		340
	シンガポールドル	買掛金・売掛金	33		32
	買建				
	米ドル		14,422	863	14,838
	ユーロ		1,524		1,662
為替予約等の振当処理	為替予約取引				
	買建				
	米ドル	買掛金	9,498		(注2)
合計					

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約等の振当処理によるものは、ヘッジ対象とされている買掛金と一体として処理されているため、その時価は、当該買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
金利スワップ等の 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		1,240	1,000	
	金利オプション取引		120	120	(注)
合計			-	-	-

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		296		2
金利スワップ等の 特例処理	金利スワップ取引	長期借入金			
	支払固定・受取変動		10,000	10,000	115
合計			-	-	-

- (注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。
 2 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(3) 商品先物関連

前連結会計年度(平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	売建	買掛金	2,976	-	3,118
	買建		8,902	-	10,342
合計			-	-	-

(注) 時価の算定方法 取引所から提示された価格等に基づき算定しております。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	デリバティブ取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (百万円)	契約額等 のうち 1年超 (百万円)	時価 (百万円)
原則的処理方法	商品先物取引				
	売建	買掛金	2,438	-	2,443
	買建		7,990	541	7,815
合計			-	-	-

(注) 時価の算定方法 取引所から提示された価格等に基づき算定しております。

[次へ](#)

(退職給付関係)

1 採用している退職給付制度の概要

当社は、確定給付型の制度として、退職金規程に基づく退職一時金制度のほか、企業年金基金制度を設けております。国内連結子会社は、退職一時金制度を設けているほか、一部の会社は併せて確定給付企業年金制度(規約型)を設けております。

2 退職給付債務に関する事項

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(百万円)	18,930	18,996
(2) 年金資産(百万円)	9,547	10,000
(3) 退職給付信託(百万円)	2,620	2,811
(4) 未積立退職給付債務((1)+(2)+(3))(百万円)	6,762	6,184
(5) 未認識数理計算上の差異(百万円)	7,818	7,127
(6) 未認識過去勤務債務(債務の減額)(百万円)	1,081	957
(7) 連結貸借対照表計上額純額((4)+(5)+(6))(百万円)	26	15
(8) 前払年金費用(百万円)	1,103	1,165
(9) 退職給付引当金((7)-(8))(百万円)	1,129	1,180

3 退職給付費用に関する事項

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
(1) 勤務費用(百万円)(注)	819	825
(2) 利息費用(百万円)	367	366
(3) 期待運用収益(百万円)	695	450
(4) 過去勤務債務の費用処理額(百万円)	124	124
(5) 数理計算上の差異の費用処理額(百万円)	673	750
(6) 退職給付費用((1)+(2)+(3)+(4)+(5))(百万円)	1,040	1,367

(注) 簡便法を採用している連結子会社の退職給付費用は「(1) 勤務費用」に計上しております。

4 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

(1) 退職給付見込み額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
2.2%	2.2%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
5.7%	3.9%

(4) 過去勤務債務の額の処理年数

退職金制度 16年および17年

企業年金制度 14年および16年

(発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっております。)

(5) 数理計算上の差異の処理年数

退職金制度 15年～17年

企業年金制度 14年～17年

(発生年度毎の従業員の平均残存勤務期間による定額法により、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。)

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

[前へ](#) [次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(繰延税金資産)		
退職給付引当金	1,995百万円	1,746百万円
繰越欠損金	1,111 "	2,971 "
未払費用	1,587 "	1,363 "
役員退職慰労引当金	469 "	436 "
たな卸資産	287 "	40 "
減損損失	407 "	313 "
その他	1,881 "	1,517 "
繰延税金資産小計	7,739 "	8,388 "
評価性引当額	1,448 "	1,357 "
繰延税金資産合計	6,291 "	7,030 "
(繰延税金負債)		
退職給付信託設定益	1,601百万円	1,404百万円
圧縮記帳積立金	3,863 "	3,184 "
その他有価証券評価差額金	109 "	732 "
土地評価差額金	1,238 "	1,081 "
その他	2,014 "	835 "
繰延税金負債合計	8,827 "	7,238 "
繰延税金負債の純額	2,535 "	208 "

(注)繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	2,233百万円	3,023百万円
固定資産 - 繰延税金資産	883 "	746 "
流動負債 - 繰延税金負債	425 "	10 "
固定負債 - 繰延税金負債	5,226 "	3,967 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	10.5 "	9.2 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	9.7 "	16.2 "
住民税均等割	2.0 "	1.9 "
のれんの償却額	10.7 "	1.6 "
税効果未認識の赤字子会社による税率差異	12.3 "	1.6 "
持分法による投資利益	0.7 "	1.6 "
子会社売却に伴う影響額	26.9 "	
子会社の投資評価損に伴う影響額		80.1 "
税効果未認識による差異	5.6 "	0.9 "
受取配当金消去	11.0 "	15.9 "
研究開発費控除	3.4 "	
設備投資に係る減税	12.8 "	
税率変更による影響		8.1 "
その他	9.5 "	2.0 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	5.1 "	32.3 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.6%から、平成24年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後開始する連結会計年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しています。この結果、繰延税金負債(繰延税金資産を控除した金額)は364百万円減少し、その他有価証券評価差額金は103百万円、繰延ヘッジ損益は10百万円それぞれ増加し、当連結会計年度に計上する法人税等調整額は250百万円減少しています。

(企業結合等関係)

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

取得による企業結合

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称 Industrial Quimica Lasem, S.A. (所在地:スペイン)

事業の内容 化粧品用原料、潤滑油の製造販売

(2) 企業結合を行った主な理由

両社が持つ経営資源、技術、販売網を相互に有効活用することにより、地域的な補完関係を中心とした投資効果を獲得し、より一層のグローバル展開を加速するため。

(3) 企業結合日

平成23年7月21日

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

85%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社による、現金を対価とする株式取得であること。

2 連結財務諸表に含まれる被取得企業の業績の期間

Industrial Quimica Lasem, S.A. (以下、IQL社)の決算日は12月31日であり、当連結会計年度(平成23年4月1日から平成24年3月31日まで)において、IQL社の平成23年10月1日から平成23年12月31日までの期間の業績を含めております。

3 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金を対価とする株式取得額 18,032千ユーロ

4 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

784百万円

(2) 発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。

(3) 償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

5 企業結合日に受け入れた資産及び引き受けた負債の額

流動資産	1,094	百万円
<u>固定資産</u>	<u>1,823</u>	<u>"</u>
資産 計	2,918	"
流動負債	1,328	百万円
<u>固定負債</u>	<u>303</u>	<u>"</u>
負債 計	1,631	"

共通支配下の取引等

1 取引の概要

(1) 結合当事企業の名称及びその事業の内容

結合当事企業の名称 INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.

事業の内容 パーム油製品等の製造および販売

(2) 企業結合日

平成24年3月19日

(3) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得（追加取得）

(4) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(5) 取引の目的を含む取引の概要

当社は、平成17年にINTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.（以下、ISF社）の主要株式（約78.75%）を取得しておりましたが、意思決定の迅速化を図り、経営の自由度を高めることによりグループ全体の企業価値を向上させることを目的に、売主であり共同出資者であるLam Soon Cannery Pte Ltdが保有する全てのISF社株式を取得いたしました。

この株式取得により、ISF社は、当社の100%子会社となりました。

2 実施した会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成20年12月26日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成20年12月26日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。

3 子会社株式の追加取得に関する事項

(1) 被取得企業の取得原価及びその内訳

現金を対価とする株式取得額 218,510千マレーシア リンギット

(2) 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

のれん
の金額

3,667百万円

発生原因

今後の事業展開によって期待されるシナジーを含む将来の超過収益力から発生したものであります。

償却方法及び償却期間

5年間にわたる定額法

(資産除去債務関係)

重要性が乏しい為、記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

賃貸等不動産の総額に重要性が乏しい為、注記を省略しております。

[前△](#)

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「製油関連事業」、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の3つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
製油関連事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、加工油脂(チョコレート関連製品含む)、油粕および穀類
ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業	生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、ドレッシング・マヨネーズ類、大豆たん白、大豆加工食品
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール
その他	不動産賃貸、包装サービス、港湾荷役、倉庫業、飲食店経営、洗剤、スポーツ施設経営、水産、販売促進、エンジニアリング、損害保険代理、コンピュータ関連

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定および業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社は、本社に製品別の事業部を置き、各事業部は取り扱う製品について国内および海外の包括的な戦略を立案し事業活動を展開しております。したがって、当社は事業部を基礎とした製品別セグメントから構成されており、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5つを報告セグメントとしております。

各報告セグメントの主な製品は、以下のとおりであります。

事業区分	主要製品
油脂・油糧事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、油粕
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、豆腐類
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤
大豆食品素材事業	食品大豆、大豆たん白
その他	コンピューター関連、販売促進、スポーツ施設経営、損害保険代理、不動産賃貸

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結 財務諸表 計上額 (注)3
	製油関連 事業	ヘルシーフ ーズ・大豆 蛋白事業	ファイン ケミカル 事業	計				
売上高								
外部顧客への売上高	280,324	9,376	5,864	295,564	9,732	305,297	-	305,297
セグメント間の内部 売上高又は振替高	1,626	96	68	1,792	14,394	16,187	(16,187)	-
計	281,950	9,473	5,933	297,357	24,127	321,484	(16,187)	305,297
セグメント利益又は 損失()	5,274	287	428	5,415	1,551	6,966	(0)	6,966
セグメント資産	198,696	6,629	5,136	210,462	11,806	222,269	10,041	232,310
その他の項目								
減価償却費	5,495	203	113	5,812	454	6,267	-	6,267
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額	5,221	114	30	5,365	281	5,646	-	5,646

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業、エンジニアリング事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(0)百万円は、セグメント間取引消去額であります。

(2) セグメント資産の調整額10,041百万円には、セグメント間取引消去額(2,926)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産12,968百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 報告セグメントの変更等に関する事項

従来、報告セグメントの事業区分は「製油関連事業」、「ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業」および「ファインケミカル事業」の3事業区分に分類しておりましたが、平成23年度からの中期経営計画「GROWTH 10 フェーズ」の事業戦略に沿って、「油脂・油糧事業」、「加工油脂事業」、「ヘルシーフーズ事業」、「ファインケミカル事業」および「大豆食品素材事業」の5事業区分に変更しております。「フェーズ」においては、「安定した収益基盤の確立」と「確かな成長の実現」の2点をテーマに事業構造の変革を進め、これまで以上に利益志向・技術重視・海外市場の開拓をキーワードに経営資源の再配分を積極的に推進します。なお、この事業区分の変更は、当社グループの経営管理の実態を適正に表示するためのものであります。

前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報は、以下のとおりであります。

(参考) 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	合計	調整額	連結財務諸表計上額
	油脂・油糧事業	加工油脂事業	ヘルシーフーズ事業	ファインケミカル事業	大豆食品素材事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	197,557	81,817	7,095	10,311	4,748	301,531	3,766	305,297	-	305,297
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,442	3,332	69	68	26	5,941	2,097	8,038	(8,038)	-
計	200,000	85,150	7,164	10,380	4,775	307,472	5,864	313,336	(8,038)	305,297
セグメント利益又は損失()	4,515	1,656	404	632	108	6,509	462	6,971	(5)	6,966
セグメント資産	156,348	55,096	4,457	5,136	2,172	223,211	3,113	226,324	5,986	232,310
その他の項目										
減価償却費	4,515	1,209	150	195	53	6,124	142	6,267	-	6,267
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	2,866	2,488	40	111	54	5,562	83	5,646	-	5,646

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他(注)1	合計	調整額(注)2	連結財務諸表計上額(注)3
	油脂・油糧事業	加工油脂事業	ヘルシーフーズ事業	ファインケミカル事業	大豆食品素材事業	計				
売上高										
外部顧客への売上高	200,562	86,023	7,095	10,740	4,740	309,162	3,465	312,628	-	312,628
セグメント間の内部売上高又は振替高	2,609	4,066	71	70	57	6,876	2,097	8,973	(8,973)	-
計	203,172	90,089	7,167	10,811	4,797	316,038	5,563	321,601	(8,973)	312,628
セグメント利益又は損失()	3,649	1,934	221	638	40	6,041	423	6,464	(564)	5,900
セグメント資産	151,409	53,551	4,226	8,884	3,777	221,849	2,486	224,335	12,797	237,132
その他の項目										
減価償却費	4,341	1,347	126	218	79	6,112	147	6,260	-	6,260
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	3,010	2,514	63	66	22	5,676	97	5,774	-	5,774

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、情報システム事業等を含んでおります。

2 調整額は、以下のとおりであります。

(1) セグメント利益の調整額(564)百万円には、各報告セグメントに配分していない全社費用等が含まれております。なお、全社費用は主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

(2) セグメント資産の調整額12,797百万円には、セグメント間取引消去額(8,354)百万円、各報告セグメントに配分していない全社資産21,151百万円が含まれております。全社資産は主に、当社の余資運用資金(現金及び預金、有価証券)、長期投資資金(投資有価証券のうち、各セグメントに直課できないもの)等であります。

3 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	226,103	54,361	24,832	305,297
売上高に占める比率	74.1%	17.8%	8.1%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	その他	合計
62,036	11,824	-	73,861

3 主要な顧客ごとの情報

（単位：百万円）

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	46,223	製油関連事業、ヘルシーフーズ・大豆蛋白事業、ファインケミカル事業

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

（単位：百万円）

	日本	アジア	その他	合計
売上高	235,455	48,910	28,262	312,628
売上高に占める比率	75.3%	15.6%	9.0%	100.0%

(注) 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国または地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

（単位：百万円）

日本	アジア	欧州	合計
59,980	12,461	1,521	73,962

3 主要な顧客ごとの情報

(単位：百万円)

顧客の名称又は氏名	売上高	関連するセグメント名
三菱商事株式会社	45,580	油脂・油糧事業、加工油脂事業、ヘルシーフーズ事業、 ファインケミカル事業、大豆食品素材事業

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	報告セグメント				その他	全社・ 消去	合計
	製油関連 事業	ヘルシーフ ーズ・大豆 蛋白事業	ファイン ケミカル 事業	計			
(のれん)							
当期償却額	839	90	-	930	0	-	930
当期末残高	200	66	-	266	-	-	266
(負ののれん)							
当期償却額	6	-	-	6	2	-	8
当期末残高	15	-	-	15	6	-	22

前連結会計年度について、変更後の区分方法により作成した報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報は、以下のとおりであります。

(参考) 前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計			
(のれん)									
当期償却額	38	801	90	-	-	930	0	-	930
当期末残高	6	193	66	-	-	266	-	-	266
(負ののれん)									
当期償却額	7	-	-	-	-	7	1	-	8
当期末残高	18	-	-	-	-	18	3	-	22

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

(単位:百万円)

	報告セグメント						その他	全社・ 消去	合計
	油脂・ 油糧事業	加工油脂 事業	ヘルシー フーズ 事業	ファイン ケミカル 事業	大豆食品 素材事業	計			
(のれん)									
当期償却額	3	64	26	39	-	133	0	-	133
当期末残高	3	3,796	39	720	-	4,560	-	-	4,560
(負ののれん)									
当期償却額	7	-	-	-	-	7	1	-	9
当期末残高	11	-	-	-	-	11	2	-	13

【報告セグメントごとの負ののれんの発生益に関する情報】

重要性が乏しい為、注記を省略しております。

【関連当事者情報】

1 関連当事者との取引

(1) 連結財務諸表提出会社と関連当事者の取引

連結財務諸表提出会社の親会社及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱商事 株式会社	東京都 千代田区	203,598	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (16.8)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕 の販売	44,061	売掛金	8,424
							原材料の 仕入	33,341	買掛金	5,701
	丸紅株式 会社	東京都 千代田区	262,686	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (15.2)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕 の販売	13,842	売掛金	2,806
							原材料の 仕入	18,232	買掛金	1,739

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

油脂・油粕販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金 (百万円)	事業の内容 又は職業	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者 との関係	取引の内容	取引金額 (百万円)	科目	期末残高 (百万円)
その他の 関係会社	三菱商事 株式会社	東京都 千代田区	204,446	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (17.4)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕 の販売	45,424	売掛金	9,517
							原材料の 仕入	33,762	買掛金	5,717
	丸紅株式 会社	東京都 千代田区	262,686	内外物資の 輸入および 販売業	直接 0.0 (15.7)	当社製品の販 売および原材 料の仕入 役員の転籍	油脂・油粕 の販売	13,931	売掛金	3,688
							原材料の 仕入	17,502	買掛金	2,601

(注) 1 上記金額のうち、取引金額には消費税等が含まれておらず、期末残高には消費税等が含まれております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

油脂・油粕販売については市場価格、総原価を勘案して当社希望価格を提示し、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。また、原材料の仕入等については、每期価格交渉のうえ、一般的取引条件と同様に決定しております。

(2) 連結財務諸表提出会社の連結子会社と関連当事者との取引

連結財務諸表提出会社の子会社の役員及び主要株主等

前連結会計年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 T & C	東京都世田谷区	6	不動産賃貸業他	なし	不動産賃貸借	不動産賃借	114	前払金	8
							不動産賃貸	16	前受金	1

(注) 1 上記の会社は、当社の連結子会社である大東力カオ株の役員が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借取引については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

当連結会計年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

種類	会社等の名称又は氏名	所在地	資本金又は出資金(百万円)	事業の内容又は職業	議決権等の所有(被所有)割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額(百万円)	科目	期末残高(百万円)
子会社の役員およびその近親者が議決権の過半数を所有している会社	有限会社 T & C	東京都世田谷区	6	不動産賃貸業他	なし	不動産賃貸借	不動産賃借	102	前払金	8
							不動産賃貸	16	前受金	1

(注) 1 上記の会社は、当社の連結子会社である大東力カオ株の役員が議決権の100%を直接保有しております。

2 取引条件及び取引条件の決定方針等

不動産の賃借取引については、近隣の取引実勢を勘案の上決定しております。

2 親会社又は重要な関連会社に関する注記

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	632.46円	644.43円
1株当たり当期純利益金額	12.32円	22.88円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,122	3,833
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,122	3,833
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,233	167,543

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度末 (平成23年3月31日)	当連結会計年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	117,421	113,266
純資産の部の合計額から控除する金額(百万円)	8,508	6,173
(うち少数株主持分(百万円))	(8,508)	(6,173)
普通株式に係る純資産額(百万円)	108,912	107,092
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	172,204	166,181

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	利率 (%)	担保	償還期限
日清オイリオグループ(株)	第4回無担保社債	平成17年 12月8日	5,000	5,000 (5,000)	1.4	なし	平成24年 12月7日
日清オイリオグループ(株)	第5回無担保社債	平成19年 9月14日	10,000	10,000	1.8	なし	平成26年 9月12日
日清オイリオグループ(株)	第6回無担保社債	平成20年 9月24日	5,000 (5,000)	-	1.3	なし	平成23年 9月22日
日清オイリオグループ(株)	第7回無担保社債	平成20年 9月24日	5,000	5,000	1.5	なし	平成25年 9月24日
日清オイリオグループ(株)	第8回無担保社債	平成23年 9月16日	-	10,000	0.6	なし	平成28年 9月16日
大東カカオ(株)	第8回無担保社債	平成18年 6月20日	10 (10)	-	1.5	なし	平成23年 7月25日
合計	-	-	25,010 (5,010)	30,000 (5,000)	-	-	-

(注) 1 ()内書は1年内償還予定であります。

2 連結決算日後5年内における1年ごとの償還予定額は次のとおりであります。

1年以内 (百万円)	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)
5,000	5,000	10,000	-	10,000

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	19,879	16,210	2.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	1,343	2,397	3.0	-
1年以内に返済予定のリース債務	276	330	-	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	8,676	17,540	1.5	平成25年4月～ 平成30年11月
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	439	562	-	平成25年4月～ 平成31年9月
合計	30,615	37,041	-	-

(注) 1 平均利率については、借入金等の期末残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務の平均利率についてはリース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、記載しておりません。

2 長期借入金およびリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (百万円)	2年超3年以内 (百万円)	3年超4年以内 (百万円)	4年超5年以内 (百万円)	5年超 (百万円)
長期借入金	2,336	4,206	375	48	10,571
リース債務	251	177	107	21	3

【資産除去債務明細表】

該当事項はありません。

(2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (百万円)	78,450	155,982	240,832	312,628
税金等調整前 四半期(当期)純利益金額 (百万円)	1,743	3,146	5,537	3,090
四半期(当期)純利益金額 (百万円)	887	1,612	3,344	3,833
1株当たり 四半期(当期)純利益金額 (円)	5.21	9.56	19.91	22.88

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	5.21	4.35	10.42	2.94

2【財務諸表等】

(1)【財務諸表】

【貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,444	9,281
受取手形	36	23
売掛金	2 33,700	2 40,744
有価証券	3,725	250
たな卸資産	1 27,810	1 28,933
前払費用	394	466
繰延税金資産	1,597	1,987
短期貸付金	-	9,998
関係会社短期貸付金	2,677	3,066
未収入金	2 1,894	1,140
その他	2,586	1,539
貸倒引当金	6	6
流動資産合計	81,862	97,427
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	11,586	11,002
構築物（純額）	3,192	3,128
機械及び装置（純額）	7,213	6,474
車両運搬具（純額）	12	21
工具、器具及び備品（純額）	197	267
土地	18,422	18,422
リース資産（純額）	195	442
建設仮勘定	389	395
有形固定資産合計	3 41,209	3 40,156
無形固定資産		
ソフトウェア	1,482	1,430
その他	78	78
無形固定資産合計	1,561	1,509
投資その他の資産		
投資有価証券	10,974	11,132
関係会社株式	15,967	23,563
関係会社出資金	7,754	2,799
関係会社長期貸付金	35	15
従業員に対する長期貸付金	16	14
その他	2,894	3,131
投資損失引当金	3,321	-
投資その他の資産合計	34,322	40,656
固定資産合計	77,093	82,322
繰延資産		
社債発行費	-	58
繰延資産合計	-	58
資産合計	158,956	179,808

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	2 18,652	2 21,638
関係会社短期借入金	5,507	6,494
1年内償還予定の社債	5,000	5,000
リース債務	81	148
未払金	2 8,213	2 10,725
未払費用	3,152	2,870
未払法人税等	21	80
役員賞与引当金	43	36
預り金	691	682
その他	242	411
流動負債合計	41,605	48,087
固定負債		
社債	20,000	25,000
長期借入金	3,000	13,000
リース債務	123	316
繰延税金負債	391	80
役員退職慰労引当金	746	773
その他	294	298
固定負債合計	24,554	39,468
負債合計	66,160	87,556
純資産の部		
株主資本		
資本金	16,332	16,332
資本剰余金		
資本準備金	24,742	24,742
その他資本剰余金	6	6
資本剰余金合計	24,748	24,748
利益剰余金		
利益準備金	3,611	3,611
その他利益剰余金		
配当引当積立金	1,200	1,200
別途積立金	43,900	43,900
繰越利益剰余金	2,979	3,742
利益剰余金合計	51,691	52,454
自己株式	491	2,764
株主資本合計	92,280	90,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	140	1,267
繰延ヘッジ損益	375	213
評価・換算差額等合計	515	1,481
純資産合計	92,795	92,251
負債純資産合計	158,956	179,808

【損益計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	1 175,714	1 182,602
売上原価		
製品期首たな卸高	13,234	12,531
当期製品製造原価	1 123,542	1 132,968
当期商品仕入高	13,355	11,690
合計	150,132	157,190
他勘定振替高	2 1,033	2 806
製品期末たな卸高	12,818	14,249
たな卸資産簿価切下げ	13	20
製品評価損	273	255
売上原価合計	136,568	142,410
売上総利益	39,146	40,191
販売費及び一般管理費	2, 3, 4 34,757	2, 3, 4 35,721
営業利益	4,388	4,470
営業外収益		
受取利息	37	62
有価証券利息	31	18
受取配当金	1 1,036	1 1,388
その他	191	179
営業外収益合計	1,296	1,648
営業外費用		
支払利息	68	114
社債利息	426	386
売上債権売却損	35	13
たな卸資産処分損	2 228	2 142
為替差損	57	10
その他	2 180	2 197
営業外費用合計	997	865
経常利益	4,688	5,252
特別利益		
投資有価証券売却益	-	126
関係会社株式交換益	431	-
関係会社清算益	357	-
特別利益合計	788	126
特別損失		
有価証券売却損	-	1,577
災害による損失	2, 5 1,237	5 209
固定資産売却損	-	6 12
固定資産除却損	7 132	7 141
投資有価証券売却損	27	-
投資有価証券評価損	1,571	128
関係会社株式売却損	9	-
関係会社出資金評価損	-	1,966
会員権評価損	4	4
投資損失引当金繰入額	132	-
事業整理損	340	-
特別損失合計	3,455	4,040
税引前当期純利益	2,022	1,339

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
法人税、住民税及び事業税	51	66
法人税等調整額	59	1,183
法人税等合計	7	1,116
当期純利益	2,029	2,455

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)		当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
1 原材料費		103,905	84.1	112,329	84.5
2 労務費		3,871	3.1	3,897	2.9
3 経費	3	15,765	12.8	16,741	12.6
当期総製造費用		123,542	100.0	132,968	100.0
当期製品製造原価		123,542		132,968	

(注) 1 原価計算の方法は、組別総合標準原価計算によっており、期末において実際原価との差額(原価差額)を売上原価と製品に配賦調整しております。

2 油脂の製造は、原料仕込みから製品までほぼ連続して行われるため、仕掛品勘定は設けておりません。

3 経費の内訳は、次のとおりであります。

摘要	前事業年度	当事業年度	
外注加工費	3,219百万円	3,664百万円	
委託作業料	2,599 "	2,400 "	
減価償却費	2,453 "	2,295 "	リース資産償却費含む
修繕費	1,464 "	1,849 "	
水道光熱費	4,505 "	4,945 "	
その他	1,523 "	1,585 "	
計	15,765 "	16,741 "	

【株主資本等変動計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	16,332	16,332
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	16,332	16,332
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	24,742	24,742
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	24,742	24,742
その他資本剰余金		
当期首残高	6	6
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	6	6
資本剰余金合計		
当期首残高	24,748	24,748
当期変動額		
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	0	0
当期末残高	24,748	24,748
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	3,611	3,611
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	3,611	3,611
その他利益剰余金		
配当引当積立金		
当期首残高	1,200	1,200
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	1,200	1,200
別途積立金		
当期首残高	41,900	43,900
当期変動額		
別途積立金の積立	2,000	-
当期変動額合計	2,000	-
当期末残高	43,900	43,900
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,673	2,979
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,692
別途積立金の積立	2,000	-
当期純利益	2,029	2,455
当期変動額合計	1,693	763
当期末残高	2,979	3,742

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
利益剰余金合計		
当期首残高	51,384	51,691
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,692
別途積立金の積立	-	-
当期純利益	2,029	2,455
当期変動額合計	306	763
当期末残高	51,691	52,454
自己株式		
当期首残高	475	491
当期変動額		
自己株式の取得	16	2,273
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	16	2,272
当期末残高	491	2,764
株主資本合計		
当期首残高	91,990	92,280
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,692
当期純利益	2,029	2,455
自己株式の取得	16	2,273
自己株式の処分	0	0
当期変動額合計	290	1,509
当期末残高	92,280	90,770
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	501	140
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	360	1,127
当期変動額合計	360	1,127
当期末残高	140	1,267
繰延ヘッジ損益		
当期首残高	508	375
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	132	161
当期変動額合計	132	161
当期末残高	375	213
評価・換算差額等合計		
当期首残高	1,009	515
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	965
当期変動額合計	493	965
当期末残高	515	1,481

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	92,999	92,795
当期変動額		
剰余金の配当	1,723	1,692
当期純利益	2,029	2,455
自己株式の取得	16	2,273
自己株式の処分	0	0
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	493	965
当期変動額合計	203	544
当期末残高	92,795	92,251

【重要な会計方針】

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - 子会社株式及び関連会社株式
 -移動平均法による原価法
 - その他有価証券
 - 時価のあるもの
 -決算期末日の市場価格等に基づく時価法
 - (評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)
 - 時価のないもの
 -移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
 - デリバティブ.....時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - 製品.....総平均法による原価法
 - (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 原材料.....先入先出法による原価法
 - (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 未着原材料.....先入先出法による原価法
 - (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
 - 貯蔵品.....総平均法による原価法
 - (貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - 有形固定資産(リース資産を除く).....定率法
 - ただし、建物(建物附属設備を含む)については定額法
 - なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。
 - 建物および構築物 5年～50年
 - 機械装置、車両運搬具および工具器具備品 4年～16年
 - 無形固定資産(リース資産を除く).....定額法
 - ただし、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法
 - リース資産.....定額法
 - 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
 - リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法
 - 長期前払費用.....均等償却
- 5 繰延資産の処理方法
 - 社債発行費...社債償還期間(5年)にわたる定額法

6 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は決算日の直物為替相場により円貨換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 引当金の計上基準

(1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に係る損失に備えるため、当該会社の財政状態および回収可能性を勘案して必要額を見積もって計上しております。

(3) 役員賞与引当金

役員の賞与の支払いに備えるため、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

(4) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき計上しております。

過去勤務債務および数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(発生各年度における従業員の平均残存勤務年数)による定額法により費用処理しております。

なお、数理計算上の差異は、それぞれ発生の翌事業年度から費用処理しております。

(5) 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支出に備えて、当社の内規に基づく期末要支給額を計上しております。

8 ヘッジ会計の方法

(イ)ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。

なお、為替予約については振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。

(ロ)ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段	ヘッジ対象
為替予約取引	外貨建仕入債務および外貨建予定仕入取引
商品先物取引	外貨建予定仕入取引
金利スワップ取引	借入の利息

(ハ)ヘッジ方針

取締役会で定められたデリバティブ・商品先物取引等管理規程に基づき、通常の事業活動における輸入取引等に係る為替変動リスク、原料価格の相場変動リスクおよび借入の金利変動リスクについて、必要な範囲内でヘッジすることを方針としております。

(ニ)ヘッジの有効性評価の方法

ヘッジ開始時から有効性判定時点までの期間において、ヘッジ対象の相場変動の累計とヘッジ手段の相場変動の累計とを比較し、ヘッジ対象とヘッジ手段との間に高い相関関係が認められるかにより有効性を評価しております。

9 その他の財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

【会計方針の変更】

該当事項はありません。

【表示方法の変更】

該当事項はありません。

【会計上の見積りの変更】

該当事項はありません。

【追加情報】

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 たな卸資産の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
商品及び製品	12,531 百万円	13,973 百万円
原材料及び貯蔵品	15,279 "	14,960 "

2 関係会社に関する項目は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
売掛金	18,650 百万円	22,690 百万円
未収入金	1,770 "	
買掛金	8,025 "	8,927 "
未払金	1,787 "	1,923 "

3 有形固定資産の減価償却累計額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
有形固定資産の減価償却累計額	76,205 百万円	78,543 百万円

4 偶発債務は次のとおりであります。

(1) 銀行借入金等の保証

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
従業員	416 百万円	従業員 365 百万円
大連日清製油有限公司	2,502 " (29,744千米ドル)	大連日清製油有限公司 2,474 " (29,744千米ドル)
うち、連帯にて差入れしたもの126百万円(1,500千米ドル)、その内当社負担割合に見合う額98百万円(1,170千米ドル)		うち、連帯にて差入れしたもの124百万円(1,500千米ドル)、その内当社負担割合に見合う額97百万円(1,170千米ドル)
上海日清油脂有限公司	126 " (10,000千中国元)	上海日清油脂有限公司 65 " (5,000千中国元)
計	3,045 "	2,904 "

(2) 銀行借入金等の経営指導念書

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
大連日清製油有限公司	4,242 百万円 (50,416千米ドル)	大連日清製油有限公司 1,616 百万円 (19,426千米ドル)
うち、連帯にて差入れしたもの4,242百万円(50,416千米ドル)、その内当社負担割合に見合う額3,309百万円(39,324千米ドル)		
計	4,242 "	1,616 "

5 当社においては、運転資金の効率的な調達を行うため取引銀行7行と当座貸越契約およびコミットメントライン契約を締結しております。

当座貸越契約およびコミットメントライン契約に係る借入未実行残高等は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
当座貸越極度額およびコミットメントライン契約の総額	38,250百万円	38,250百万円
借入実行残高		
差引額	38,250 "	38,250 "

(損益計算書関係)

1 関係会社に関する項目

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
売上高	95,050百万円	99,248百万円
仕入高	73,299 "	71,568 "
受取配当金	833 "	1,189 "

2 他勘定へ振替額は製品勘定より下記科目へ振替えた額であります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
販売費及び一般管理費中 広告費	165百万円	174百万円
営業外費用中 たな卸資産処分損	109 "	111 "
営業外費用中 その他	87 "	520 "
特別損失中 災害による損失	670 "	-
計	1,033 "	806 "

3 販売費及び一般管理費のうち、主要な費目および金額ならびに割合は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
製品運賃及び運搬費	7,352百万円	7,710百万円
製品保管費	2,568 "	2,822 "
販売促進費	4,179 "	3,794 "
給料賃金	4,528 "	4,520 "
賞与手当	1,623 "	1,697 "
退職給付費用	638 "	882 "
役員退職慰労引当金繰入額	120 "	119 "
役員賞与引当金繰入額	43 "	36 "
広告費	3,933 "	4,200 "
減価償却費	1,244 "	1,361 "
割合		
販売費	40.8%	40.4%
一般管理費	59.2%	59.6%

4 一般管理費に含まれる研究開発費は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
研究開発費	2,120百万円	1,891百万円

5 災害による損失の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
たな卸資産廃棄損・評価損	670百万円	
修繕・復旧費用	267 "	
たな卸資産処分費用		209百万円
その他	300 "	
計	1,237 "	209 "

6 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
機械装置		10百万円
車両運搬具		1 "
計		12 "

7 固定資産除却損の内容は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物	9百万円	19百万円
構築物	23 "	22 "
機械装置	94 "	86 "
車両運搬具	0 "	0 "
工具・器具・備品	3 "	2 "
リース資産	1 "	4 "
その他		5 "
計	132 "	141 "

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	前事業年度末	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,032,485	40,218	1,614	1,071,089

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取りによる増加	40,218株
-----------------	---------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求による減少	1,614株
------------------	--------

当事業年度(自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)

自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当事業年度末
普通株式(株)	1,071,089	6,023,382	830	7,093,641

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取り等による増加	23,382株
------------------	---------

平成23年5月10日の取締役会の決議による自己株式の取得	6,000,000株
------------------------------	------------

減少数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買増請求等による減少	830株
-------------------	------

(リース取引関係)

(借手側)

ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

・有形固定資産

主として、油脂・油糧事業における生産設備であります。

リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,402	2,183	781
(2) 関連会社株式	1,678	1,250	427
計	3,080	3,434	353

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
(1) 子会社株式	1,402	2,436	1,034
(2) 関連会社株式	1,678	1,255	422
計	3,080	3,691	611

(注) 時価を把握する事が極めて困難と認められる子会社株式及び関連会社株式の貸借対照表計上額
(単位:百万円)

区分	平成23年3月31日	平成24年3月31日
(1) 子会社株式	12,009	19,605
(2) 関連会社株式	878	878
計	12,887	20,483

上記については、市場価格がありません。したがって、時価を把握する事が極めて困難と認められるものであります。

[次へ](#)

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の主な原因別内訳

流動の部

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
たな卸資産	281百万円	35百万円
未払費用	1,270 "	1,080 "
繰延欠損金	220 "	893 "
その他	81 "	108 "
繰延税金資産合計	1,853 "	2,117 "
(繰延税金負債)		
繰延ヘッジ損益	256百万円	130百万円
繰延税金負債合計	256 "	130 "
繰延税金資産の純額	1,597 "	1,987 "

固定資産の部

	前事業年度 (平成23年 3月31日)	当事業年度 (平成24年 3月31日)
(繰延税金資産)		
投資有価証券評価損	37百万円	76百万円
関係会社株式評価損	254 "	
関係会社出資金評価損	124 "	44 "
会員権評価損	117 "	104 "
退職給付引当金	1,709 "	1,497 "
役員退職慰労引当金	302 "	275 "
投資損失引当金	1,348 "	
固定資産減損損失	338 "	234 "
繰越欠損金		904 "
その他	187 "	181 "
繰延税金資産小計	4,420 "	3,319 "
評価性引当額	2,059 "	380 "
繰延税金資産合計	2,361 "	2,938 "
(繰延税金負債)		
圧縮記帳積立金	892百万円	769百万円
退職給付信託設定益	1,601 "	1,404 "
その他有価証券評価差額金	75 "	683 "
その他	183 "	161 "
繰延税金負債合計	2,753 "	3,019 "
繰延税金負債の純額	391 "	80 "

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	40.6%	40.6%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	9.7 "	13.8 "
受取配当金等永久に益金に算入されない項目	14.1 "	35.0 "
試験研究費特別控除	5.2 "	
子会社売却に伴う影響額	40.5 "	
子会社の投資評価損に伴う影響額		124.3 "
税効果未認識による差異	5.9 "	4.5 "
実効税率変更に伴う影響額		11.4 "
その他	3.2 "	6.2 "
税効果会計適用後の法人税等の負担率	0.4 "	82.8 "

3 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

平成23年12月2日に、「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)および「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が公布されたことに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用する法定実効税率を、従来の40.6%から、平成24年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については38.0%に、平成27年4月1日以後開始する事業年度に解消が見込まれる一時差異等については35.6%に変更しています。この結果、繰延税金資産(繰延税金負債を控除した金額)は48百万円減少し、その他有価証券評価差額金は96百万円、繰延ヘッジ損益は8百万円それぞれ増加し、当事業年度に計上する法人税等調整額は153百万円増加しています。

(企業結合等関係)

連結財務諸表「注記事項(企業結合等関係)」に記載しているため、注記を省略しております。

(資産除去債務関係)

重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	538.67円	554.91円
1株当たり当期純利益金額	11.78円	14.65円

(注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当事業年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額		
当期純利益(百万円)	2,029	2,455
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る当期純利益(百万円)	2,029	2,455
普通株式の期中平均株式数(千株)	172,291	167,607

3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前事業年度末 (平成23年3月31日)	当事業年度末 (平成24年3月31日)
純資産の部の合計額(百万円)	92,795	92,251
普通株式に係る純資産額(百万円)	92,795	92,251
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の 普通株式の数(千株)	172,268	166,245

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

【附属明細表】

【有価証券明細表】

【株式】

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	2,806,260	1,156
ミヨシ油脂(株)	10,307,000	1,154
三菱商事(株)	493,438	947
キッコーマン(株)	884,514	846
ロイヤルホールディングス(株)	523,452	489
三菱食品(株)	193,137	409
雪印メグミルク(株)	263,534	406
(株)日清製粉グループ本社	312,507	312
関西ペイント(株)	317,242	264
(株)オークワ	173,729	205
丸紅(株)	330,750	197
J.フロント リテイリング(株)	420,000	194
オーケー(株)	50,000	175
(株)トーヨー	550,000	170
その他115銘柄	6,227,570	2,635
その他有価証券計	23,853,133	9,565
投資有価証券計	23,853,133	9,565
計	23,853,133	9,565

【債券】

銘柄	券面総額(百万円)	貸借対照表計上額(百万円)
(有価証券)		
(その他有価証券)		
第6回三菱UFJリース行債	100	100
その他(2銘柄)	150	150
その他有価証券計		250
有価証券計		250
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
Eksportfinans ASAユーロ円債	300	268
コミュナルクレジット・オーストリア 銀行ユーロ円債	300	248
Kommunalbanken AS米ドル債 (千米ドル)	2,000	142
その他(4銘柄)	400	406
その他有価証券計		1,066
投資有価証券計		1,066
計	-	1,317

【その他】

種類及び銘柄	投資口数等	貸借対照表計上額(百万円)
(投資有価証券)		
(その他有価証券)		
中央三井トラストホールディングス 優先出資証券	500株	500
その他有価証券計		500
投資有価証券計		500
計	-	500

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (百万円)	当期末残高 (百万円)	当期末減価 償却累計額 又は償却累 計額 (百万円)	当期償却額 (百万円)	差引当期末 残高 (百万円)
有形固定資産							
建物	29,673	61	98	29,635	18,632	625	11,002
構築物	13,267	378	73	13,572	10,444	423	3,128
機械及び装置	51,273	1,312	684	51,901	45,427	1,988	6,474
車両運搬具	99	19	11	107	86	8	21
工具、器具及び備品	3,851	229	124	3,956	3,689	158	267
土地	18,422			18,422			18,422
リース資産	437	361	93	706	263	107	442
建設仮勘定	389	1,803	1,796	395			395
有形固定資産計	117,415	4,166	2,882	118,699	78,543	3,312	40,156
無形固定資産							
ソフトウェア	4,606	294	7	4,893	3,462	344	1,430
その他	90			90	12	0	78
無形固定資産計	4,697	294	7	4,983	3,474	344	1,509
長期前払費用	853	994	632	1,215	216	252	999
繰延資産							
社債発行費		66		66	7	7	58
繰延資産計		66		66	7	7	58

(注) 当期増加額のうち主なものは次のとおりであります。

有形固定資産	構築物	横浜磯子工場油脂タンク新設工事	164	百万円
	機械及び装置	横浜磯子工場精製設備更新工事	219	〃
		横浜磯子工場受渡設備増強工事	242	〃
		横浜磯子工場油脂タンク付帯工事	273	〃
	リース資産	パソコン更新	289	〃
	建物仮勘定	本社新館新築工事	376	〃
無形固定資産	ソフトウェア	情報システム更新	294	〃

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (百万円)	当期増加額 (百万円)	当期減少額 (目的使用) (百万円)	当期減少額 (その他) (百万円)	当期末残高 (百万円)
貸倒引当金 (流動資産控除)	6	6	0	5	6
投資損失引当金	3,321		3,321		
役員賞与引当金	43	36	43		36
役員退職慰労引当金	746	113	86		773

(注) 貸倒引当金(流動資産控除)の当期減少額(その他)は、洗替額であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

(1) 貸借対照表の内容

A 流動資産

1 現金及び預金の内訳

区分	金額(百万円)
普通預金	25
当座預金	3,256
通知預金	1,000
定期預金	5,000
合計	9,281

2 受取手形の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
大同化学工業㈱	22
その他	1
計	23

受取手形の期限別内訳

期限	金額(百万円)
平成24年 4月中期限	10
” 5月 ”	6
” 6月 ”	6
計	23

3 売掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	9,517
日清商事(株)	6,546
丸紅(株)	3,688
国分(株)	2,000
全国農業協同組合連合会	1,416
その他	17,575
計	40,744

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (百万円)	当期発生高 (百万円)	当期回収高 (百万円)	当期末残高 (百万円)	回収率(%)	滞留期間(日) (A) + (D)
(A)	(B)	(C)	(D)	$\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	2 (B) 366
33,700	219,793	212,749	40,744	83.93	61.98

(注) 消費税等の会計処理は、税抜方式を採用しておりますが、上記金額には消費税等が含まれております。

4 たな卸資産の内訳

商品及び製品

製品区分	内容	数量(トン)	金額(百万円)
油脂・油糧事業	家庭用食用油、業務用食用油、加工用油脂、油粕	102,771	11,052
加工油脂事業	パーム加工品、チョコレート用油脂、マーガリン、ショートニング、チョコレート関連製品	1,558	325
ヘルシーフーズ事業	ドレッシング・マヨネーズ類、生活習慣病対応食品、高齢者・介護食品、治療関連食品、栄養調整食品、機能性素材、豆腐類	611	402
ファインケミカル事業	化粧品・トイレタリー原料、化学品、中鎖脂肪酸油、レシチン、トコフェロール、洗剤、殺菌洗浄剤、界面活性剤	3,217	1,902
大豆食品素材事業	食品大豆、大豆たん白	3,390	290
	計	111,549	13,973

原材料及び貯蔵品

区分	数量(トン)	金額(百万円)
各種製油原料(大豆・菜種・亜麻仁等)既着分	132,245	6,609
各種製油原料(大豆・菜種・亜麻仁等)未着分	159,806	8,041
容器・機械部品等		308
計	292,051	14,960

5 短期貸付金の内訳

区分	金額(百万円)
現先(国庫短期証券)	9,998

B 固定資産

関係会社株式

	銘柄	金額(百万円)
子会社株式	INTERCONTINENTAL SPECIALTY FATS SDN.BHD.	12,714
	大東カカオ(株)	3,000
	Industrial Quimica Lasem,S.A.	1,991
	攝津製油(株)	1,402
	もぎ豆腐店(株)	789
	その他(11社)	1,109
	計	21,007
関連会社株式	(株)ピエトロ	1,493
	統清股フン有限公司	535
	幸商事(株)	238
	和弘食品(株)	184
	沖縄製油(株)	102
	富田ビル(株)	2
	計	2,556
合計	23,563	

C 流動負債

1 買掛金の相手先別内訳

相手先	金額(百万円)
三菱商事(株)	5,717
全国農業協同組合連合会	3,356
丸紅(株)	2,601
(株)バイテラ・ジャパン	2,467
東洋製罐(株)	1,120
その他	6,375
計	21,638

2 未払金の内訳

区分	金額(百万円)
特約店他割戻金	4,876
製造経費	1,299
広告料	1,313
設備	671
運賃及び運搬費並びに保管諸掛等	739
その他	1,824
計	10,725

D 固定負債

社債

区分	金額(百万円)
第5回無担保社債	10,000
第7回無担保社債	5,000
第8回無担保社債	10,000
計	25,000

長期借入金

借入先	金額(百万円)
シンジケートローン (注) 1	10,000
(株)三菱東京UFJ銀行	1,500
(株)みずほ銀行	500
日本生命保険相互会社	300
明治安田生命保険相互会社	300
(株)三井住友銀行	200
中央三井信託銀行(株) (注) 2	200
計	13,000

(注) 1 株式会社三菱東京UFJ銀行をエージェントとした合計11行(株式会社三菱東京UFJ銀行を含む)を貸付人とするシンジケートローンであります。

2 中央三井信託銀行株式会社は、平成24年4月1日をもって住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、三井住友信託銀行株式会社となっております。

(3) 【その他】

当該事項はありません。

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日、3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り	
取扱場所	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社 本店
株主名簿管理人	(特別口座) 東京都港区芝三丁目33番1号 中央三井信託銀行株式会社
取次所	
買取・買増手数料	無料
公告掲載方法	電子公告といたします。ただし、事故その他やむを得ない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、東京都において発行する日本経済新聞に掲載いたします。
株主に対する特典	毎年3月31日現在、1,000株以上を所有する株主に対して、3,000円相当の当社製品を贈呈しております。

- (注) 1 当社の株主は、その有する単元未満株式について、次に掲げる権利以外の権利を行使することができない旨を定款で定めております。
- 会社法第189条第2項各号に掲げる権利
会社法第166条第1項の規定による請求をする権利
株主の有する株式数に応じて募集株式の割当ておよび募集新株予約権の割当てを受ける権利
株主の有する単元未満株式の数と併せて単元株式数となる数の株式を売り渡すことを請求する権利
- 2 中央三井信託銀行株式会社は平成24年4月1日をもって、住友信託銀行株式会社および中央三井アセット信託銀行株式会社と合併し、商号を「三井住友信託銀行株式会社」に変更したため、以下のとおり、商号・住所等が変更となっております。
- 取扱場所 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社 証券代行部
- 株主名簿管理人 (特別口座)
東京都千代田区丸の内一丁目4番1号
三井住友信託銀行株式会社

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社等の情報】

当社には、親会社等はありません。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書	事業年度 (第139期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出
(2) 内部統制報告書及びその添付書類	事業年度 (第139期)	自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日	平成23年6月28日 関東財務局長に提出
(3) 四半期報告書及び確認書	(第140期第1四半期)	自 平成23年4月1日 至 平成23年6月30日	平成23年8月8日 関東財務局長に提出
	(第140期第2四半期)	自 平成23年7月1日 至 平成23年9月30日	平成23年11月8日 関東財務局長に提出
	(第140期第3四半期)	自 平成23年10月1日 至 平成23年12月31日	平成24年2月9日 関東財務局長に提出
(4) 四半期報告書の訂正報告書及び確認書	(第140期第1四半期)		平成23年8月11日 関東財務局長に提出
(5) 臨時報告書 企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第4号(主要株主の異動)の規定に基づく臨時報告書			平成23年6月29日 関東財務局長に提出
(6) 自己株券買付状況報告書			平成23年7月8日 平成23年8月4日 平成23年9月5日 平成23年10月5日 平成23年11月8日 平成23年12月7日 平成24年1月10日 平成24年2月9日 平成24年3月8日 平成24年4月4日 関東財務局長に提出
(7) 発行登録書(普通社債)及びその添付書類			平成23年9月22日 関東財務局長に提出
(8) 訂正発行登録書(普通社債)			平成23年11月8日 平成24年2月9日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月27日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	井	泰	成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	浩	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	貴	子

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、日清オイリオグループ株式会社の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、日清オイリオグループ株式会社が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年6月27日

日清オイリオグループ株式会社

取締役会 御中

有限責任監査法人 トーマツ

指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	國	井	泰	成
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	茂	木	浩	之
指定有限責任社員 業務執行社員	公認会計士	藤	本	貴	子

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日清オイリオグループ株式会社の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第140期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、日清オイリオグループ株式会社の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- 1 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(有価証券報告書提出会社)が別途保管しております。
 - 2 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。